

株式会社 百五銀行

東証1部・名証1部(8368)

INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

2021年度中間決算説明会

2021年11月30日

三重県は再生可能エネルギー先進県

三重県は再生可能エネルギー先進県	4
地産エネルギーの有効活用と地産再エネ電源への貢献	6

決算の概要

決算の概要	8~19
2022年3月期 決算予想 (公表計数)	20

中期経営計画 KAI-KAKU 150 1st STAGE「未来へのとびら」

計数目標 (全体)	22
業務計画の課題と解決策	23
収益構造改革	
貸出金収益の増強 (全体)	24
貸出金収益の増強 (中堅中小企業向け融資)	25
貸出金収益の増強 (住宅ローン戦略)	26
貸出金収益の増強 (無担保ローン戦略)	28
役務収益の増強 (法人ソリューション手数料)	29
役務収益の増強 (預り資産関連手数料)	33

組織・人材改革

店舗戦略	34
------	----

I T・デジタル改革

モバイル戦略	35
D X戦略	37

ESG/SDGsへの取組み

百五銀行グループSDGs宣言	39
環境・社会・ガバナンス	40~42

資料編

預金と貸出金	44
預金 (譲渡性預金を含む)、預り資産	45
貸出金	46
リスク管理債権	47
統合リスク管理	48
開示基準別不良債権残高・保全状況	49
債務者区分の遷移状況	50
百五クレジットポリシー	51
預金と貸出金の三重県シェア	52
グループ会社	53

三重県は再生可能エネルギー先進県

～地産エネルギーの有効活用へ～

三重県内の再エネ発電所マップ

水力発電所 14か所

小水力発電所 16か所



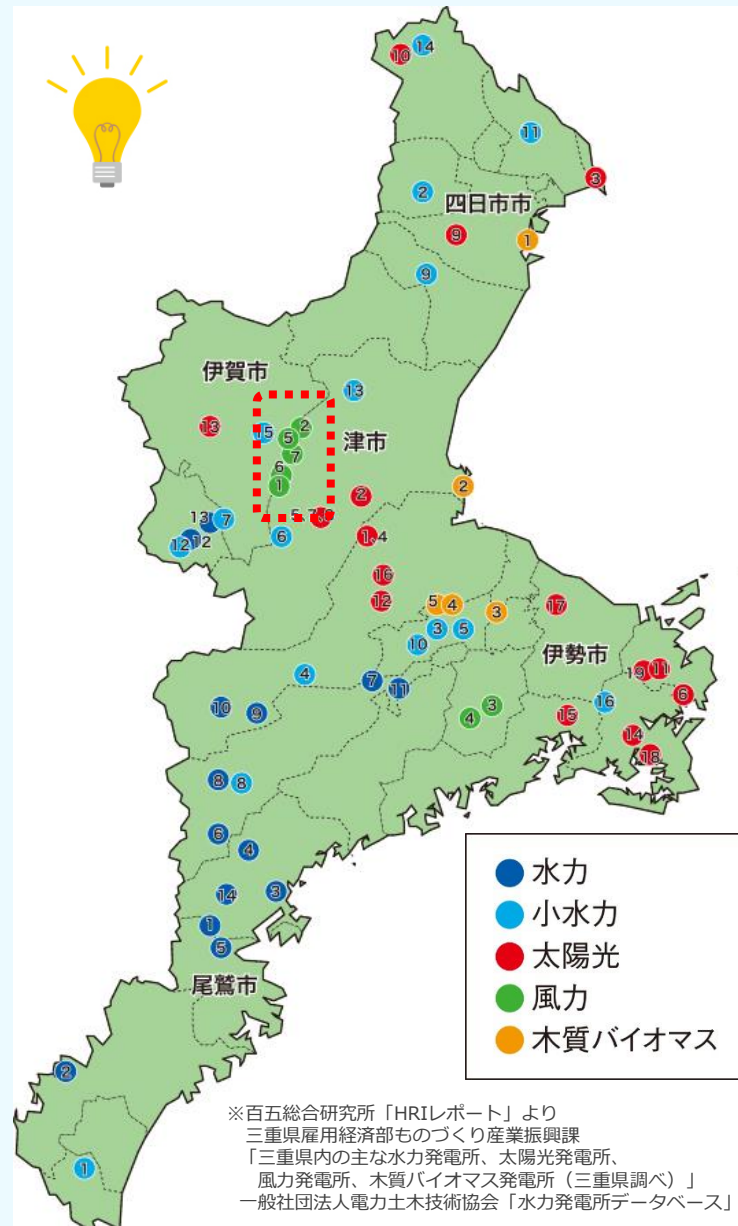
最大出力合計 19万9千kW

太陽光発電所 19か所

※「三重県内の主な太陽光発電所（三重県調べ）」掲載分のみ



最大出力合計 37万4千kW



- 水力
- 小水力
- 太陽光
- 風力
- 木質バイオマス

※百五総合研究所「HRレポート」より
三重県雇用経済部ものづくり産業振興課
「三重県内の主な水力発電所、太陽光発電所、
風力発電所、木質バイオマス発電所（三重県調べ）」
一般社団法人電力土木技術協会「水力発電所データベース」

木質バイオマス発電所 5か所



最大出力合計 8万3千kW

風力発電所 7か所



最大出力合計 20万2千kW

三重県内における再生可能エネルギー発電量

19億1,227万kWh



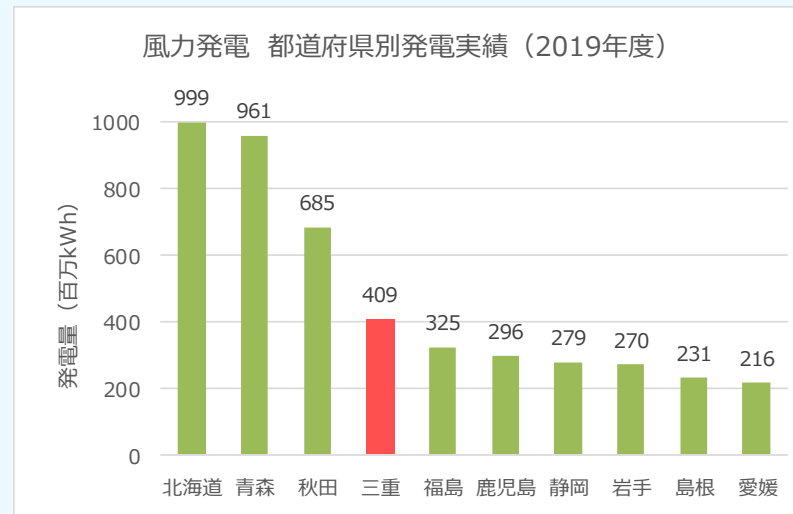
三重県の総世帯数約75万世帯の
年間電力使用量のうち

約86%をカバーする発電量

※資源エネルギー庁「都道府県別発電実績（2019年度）」を基に百五総合研究所計算
自家消費電力、太陽光発電から系統への流入量は含まず。1世帯平均248kWh/月と仮定

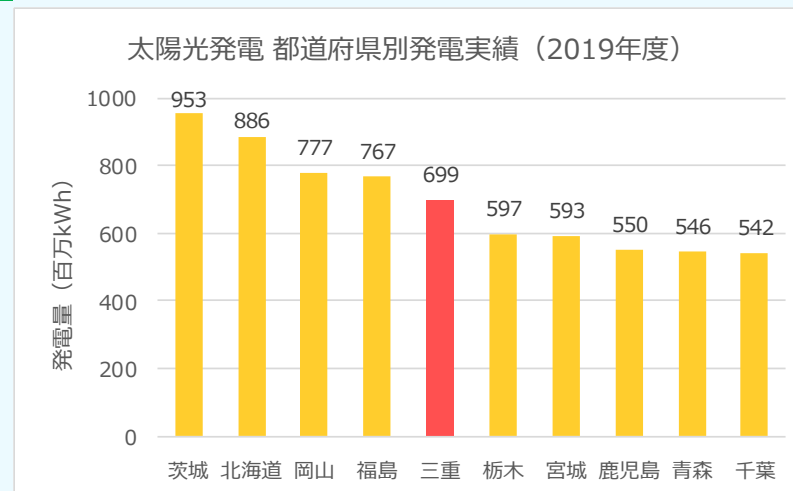


風力発電実績 上位10都道府県（2019年度）



※資源エネルギー庁「都道府県別発電実績（2019年度）」を基に百五総合研究所作成

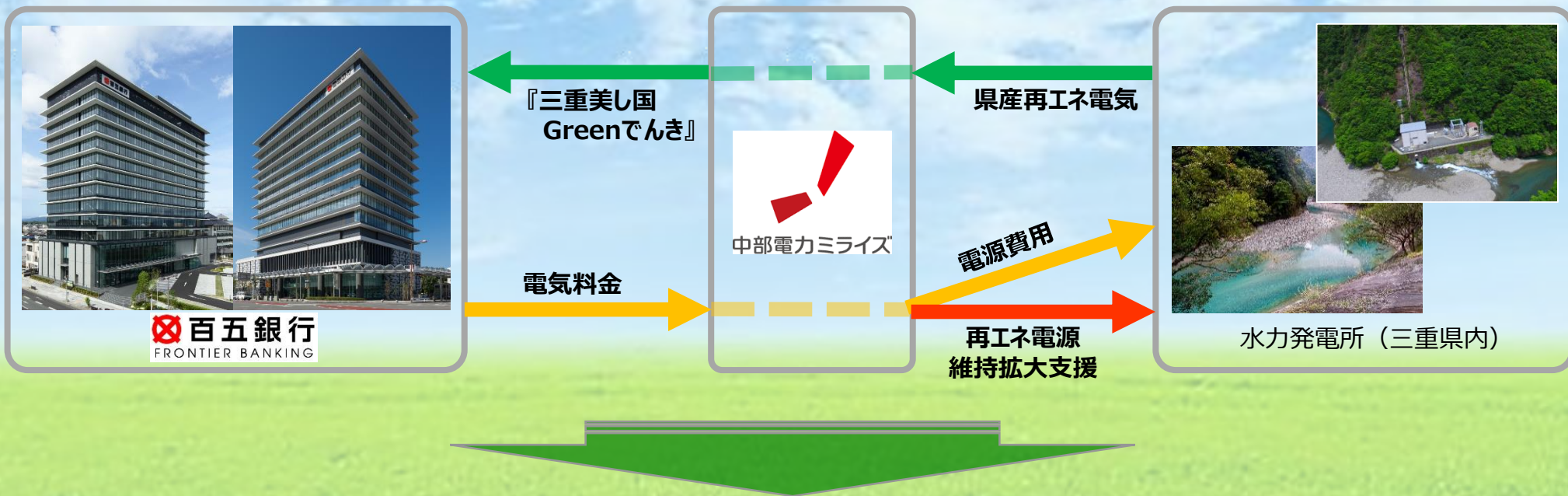
太陽光発電実績 上位10都道府県（2019年度）



※資源エネルギー庁「都道府県別発電実績（2019年度）」を基に百五総合研究所作成

本店棟および本部棟に三重県産CO₂フリー電気を導入

➡ 当行全体の使用電力の **約20%** を脱炭素化



電気料金の一部を水力発電所の改修支援等に活用



自社のCO₂フリー化だけでなく、
三重県内の再エネ電源の維持・拡大に貢献

決算の概要

● 資金利益や役務取引等利益の増加、経費の減少などにより、中間純利益は前年同期比21.3%の増益。

(単位：百万円)	20/9期	21/9期	増減額
業務粗利益 C ①	28,449	30,441	1,991
資金利益	23,992	24,515	522
役務取引等利益	4,599	5,922	1,323
その他業務利益	▲142	4	146
うち国債等債券損益 ②	235	104	▲131
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲56	531	588
経費 ④	20,775	20,102	▲673
業務純益 ①－③－④	7,731	9,807	2,076
コア業務純益 A ①－②－④	7,438	10,234	2,796
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	6,859	9,673	2,813
臨時損益	272	▲82	▲355
うち不良債権処理額 ⑤	985	1,749	764
うち株式等関係損益	1,192	1,051	▲141
経常利益 B	8,003	9,724	1,720
特別損益	▲167	▲214	▲46
税引前中間純利益	7,835	9,509	1,673
中間純利益	5,759	6,984	1,224
与信関係費用 ③＋⑤	928	2,281	1,353

<前年同期比>

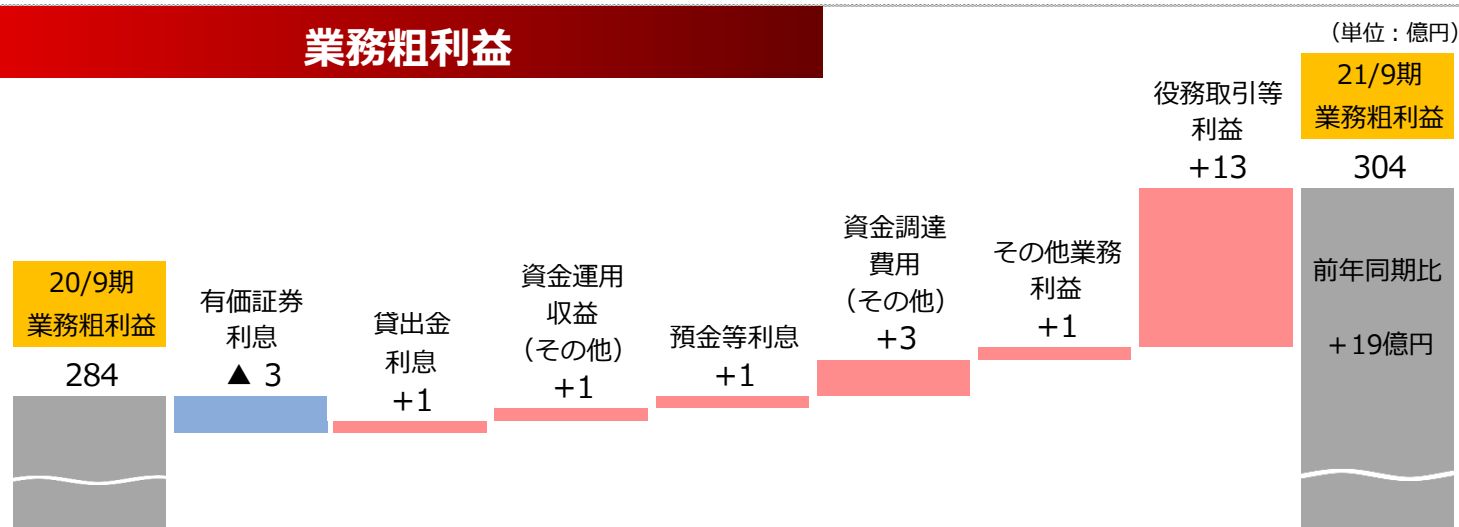
- ・資金利益や役務取引等利益の増加などにより、業務粗利益が増加。
- ・経費の減少もあり、業務純益は大幅増益。
- ・不良債権処理額の増加や株式等関係損益の減少により臨時損益は減少したものの、経常利益、中間純利益ともに前期比増益。

<与信関係費用>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を見据えて、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行ったことなどにより、与信関係費用は前年同期比増加したものの、上期20億円、通期40億円の当初予想に対して、概ね想定どおりの推移。

● 資金利益や役務取引等利益などの増加により、業務粗利益は前年同期比7.0%増加。

業務粗利益



有価証券利息は減少したものの、貸出金利息や預け金利息の増加、外貨調達のための日銀借入金利息の減少などにより、資金利益は増加。

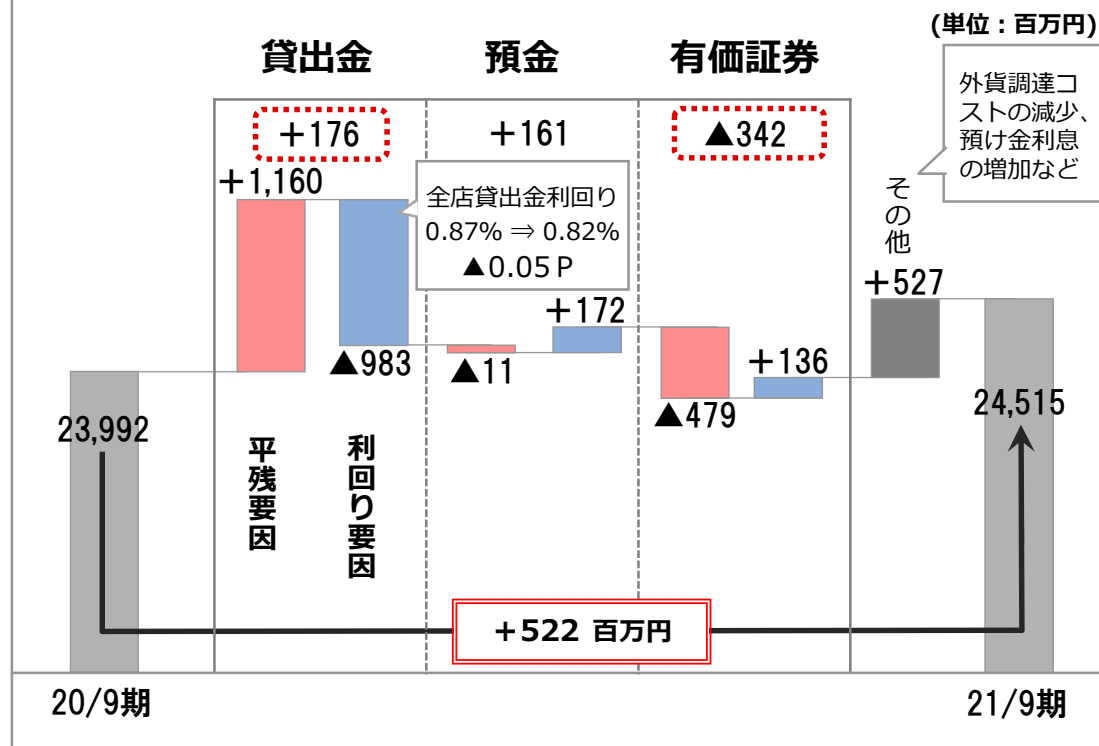
株式	円貨貸出	預け金利息	円貨預金利息	日銀借入金 (外貨)	外貨調達 (通貨スワップ等)	法人ソリューション手数料
+10	+7	+1	+1	+3	+1	+6
円貨債券	外貨貸出				国債等債券損益	預り資産関連手数料
▲ 7	▲ 5				▲ 1	+4
投資事業組合等						住宅ローン取扱手数料
▲ 3						+2
投資信託						
▲ 2						
外貨債券						
▲ 1						

役務取引等利益は、法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料、住宅ローン取扱手数料の増加などにより、前年同期比増加した。

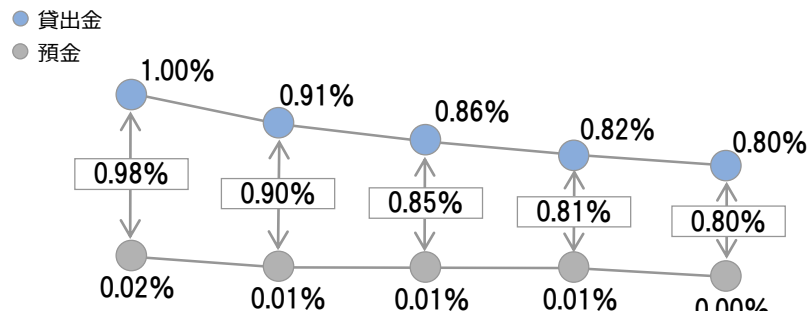
● 貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比2.2%増加。

(単位：百万円)	20/9期	21/9期	増減額
資金利益	23,992	24,515	522
資金運用収益	25,768	25,743	▲25
貸出金利息	16,475	16,651	176
有証利息配当金	9,095	8,753	▲342
その他	198	339	140
資金調達費用	1,776	1,228	▲547
預金利息	351	189	▲161
その他	1,425	1,039	▲386

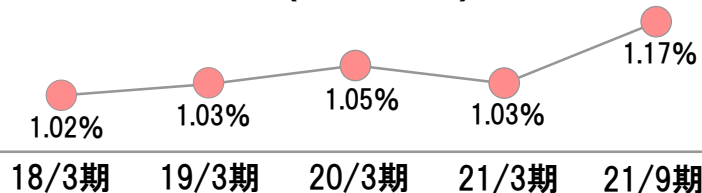
資金利益の増減要因 <全店（国内業務部門・国際業務部門）>



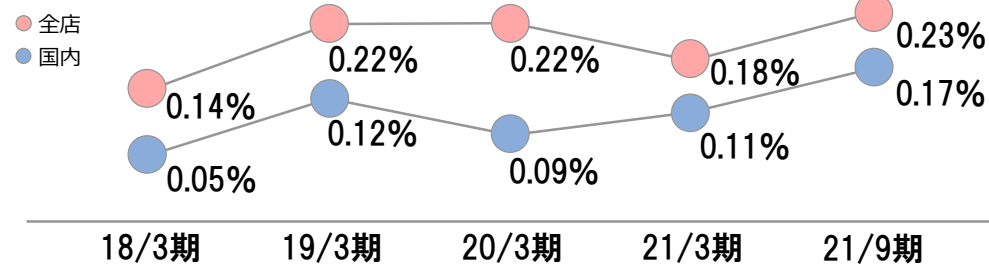
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>

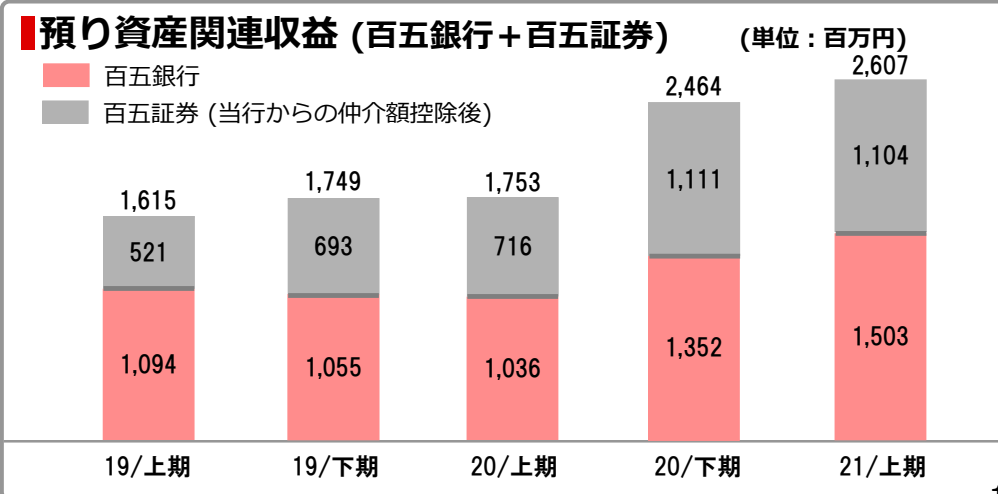
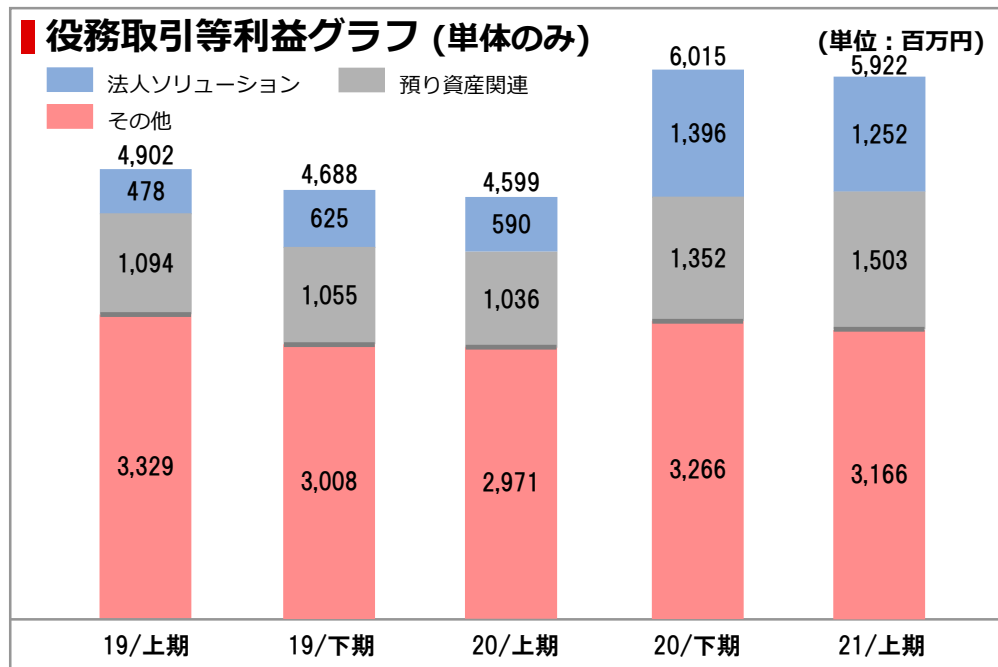
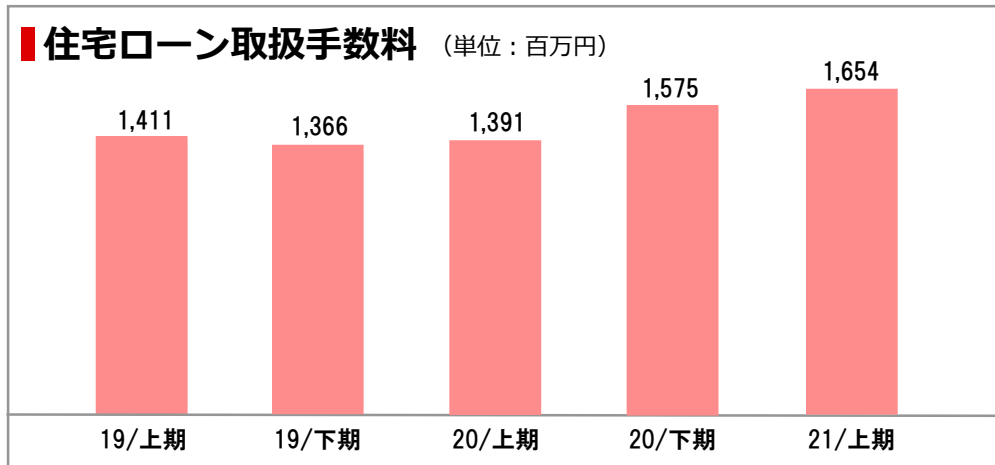


● 法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料の増加などにより、役務取引等利益は前年同期比28.8%増加。

(単位：百万円)

	20/9期	21/9期	増減額
役務取引等利益	4,599	5,922	1,323
役務取引等収益	7,099	8,526	1,427
預り資産関連手数料 A	1,036	1,503	466
投資信託手数料	452	786	333
保険窓販手数料(※)	375	437	61
金融商品仲介手数料	151	211	60
確定拠出年金手数料	57	68	10
法人ソリューション手数料(※) B	590	1,252	662
住宅ローン取扱手数料 C	1,391	1,654	262
役務取引等費用 (▲)	2,500	2,603	103
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	1,786	1,896	109

※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。



- 人件費、物件費の減少などにより、経費は前年同期比3.2%減少。

(単位:百万円)

	20/9期	21/9期	増減額
経費	20,775	20,102	▲673
人件費	11,081	10,671	▲409
物件費	8,608	8,377	▲231
税金	1,085	1,053	▲32

経費の主な増減要因

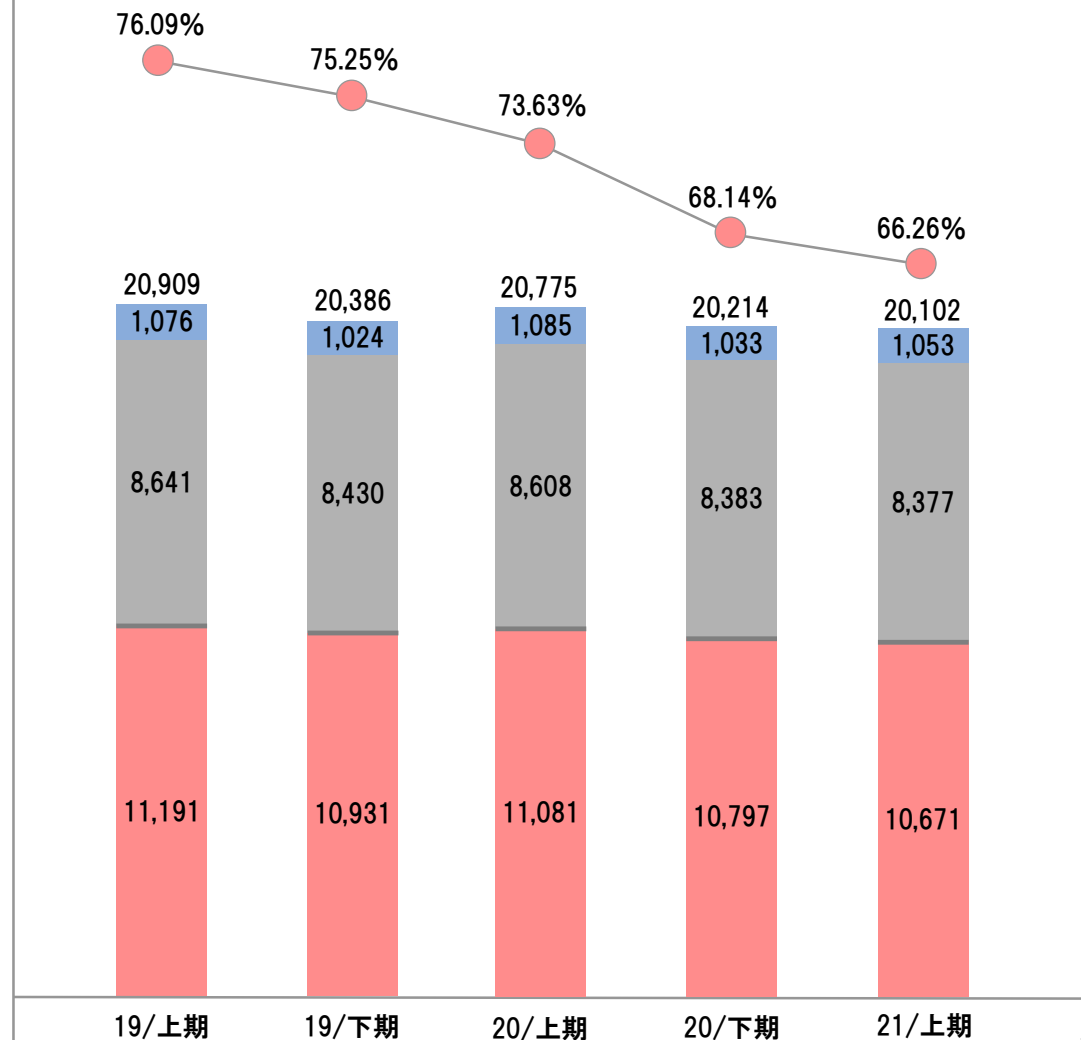
- 人件費
退職給付費用などを中心に、3.7%減少。
- 物件費
経費削減に努めた結果、2.7%減少。
- コアOHR
コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前年同期比7.37ポイント改善。
今後も継続的に経費削減策を実施。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



- 2020年度（初年度）のOHR要件を達成。2021年度も達成を見込む。

（単位：百万円）

	2019年度 （基準）	2020年度 （実績）	2021年度 （上期）
経費	39,455	38,879	19,085
業務粗利益	58,103	61,698	31,813
OHR (%)	67.90	63.01	59.99
基準年対比 OHR変化率	-	▲7.20	▲11.64

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】

- 人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- 店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- 関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

など

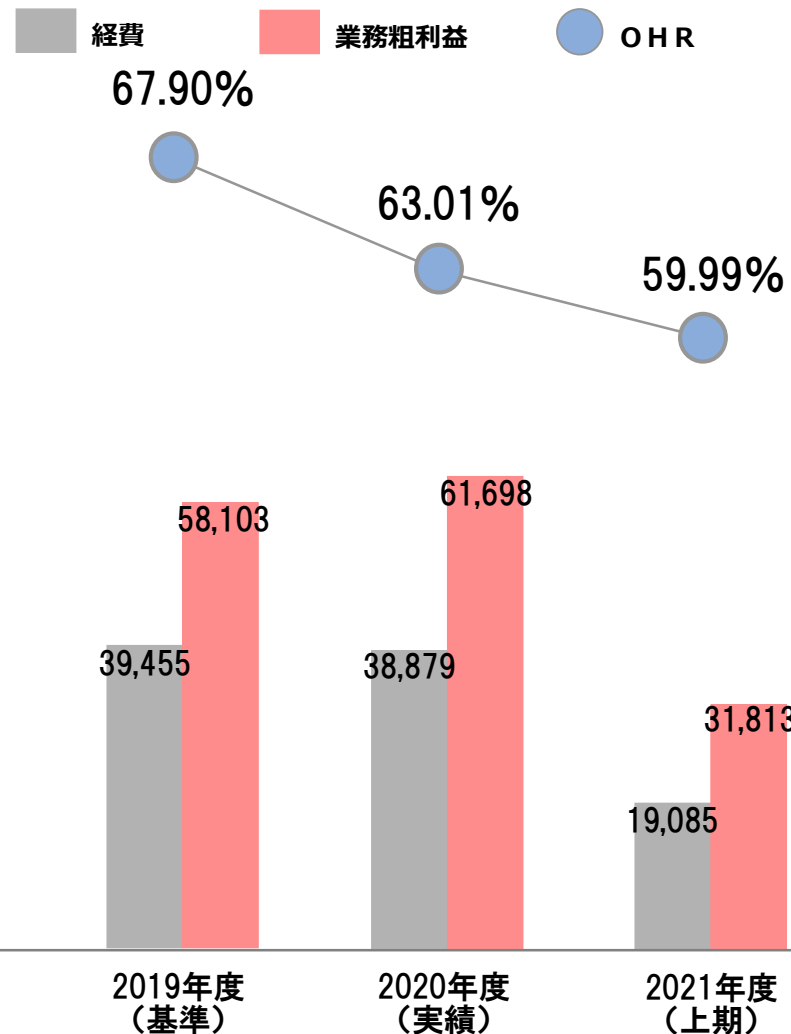
【業務粗利益】

- 貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- 有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

（単位：百万円）



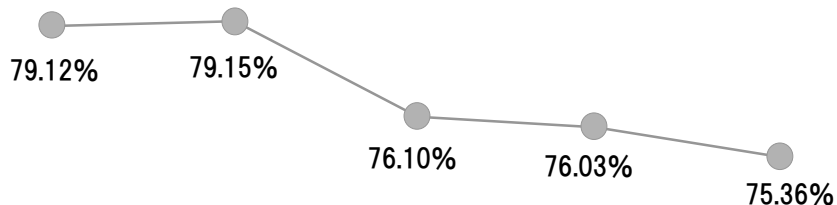
● 貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加するも、概ね当初予想どおり。

(単位：百万円)

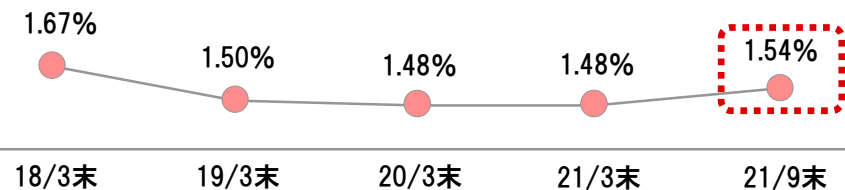
	20/9期	21/9期	増減額
与信関係費用	928	2,281	1,353
うち一般貸倒引当金繰入額	▲56	531	588
うち個別貸倒引当金繰入額	972	1,750	778
うち債権等売却損	10	-	▲10
与信費用比率	0.04%	0.11%	0.07 P

	21/3末	21/9末	増減額
不良債権額	59,823	64,329	4,506

不良債権カバー率

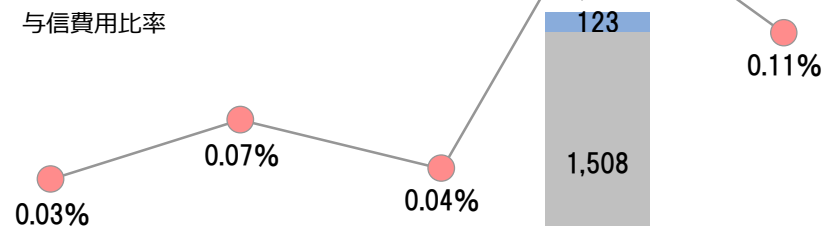


不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比4.8%増加。

(単位：億円)

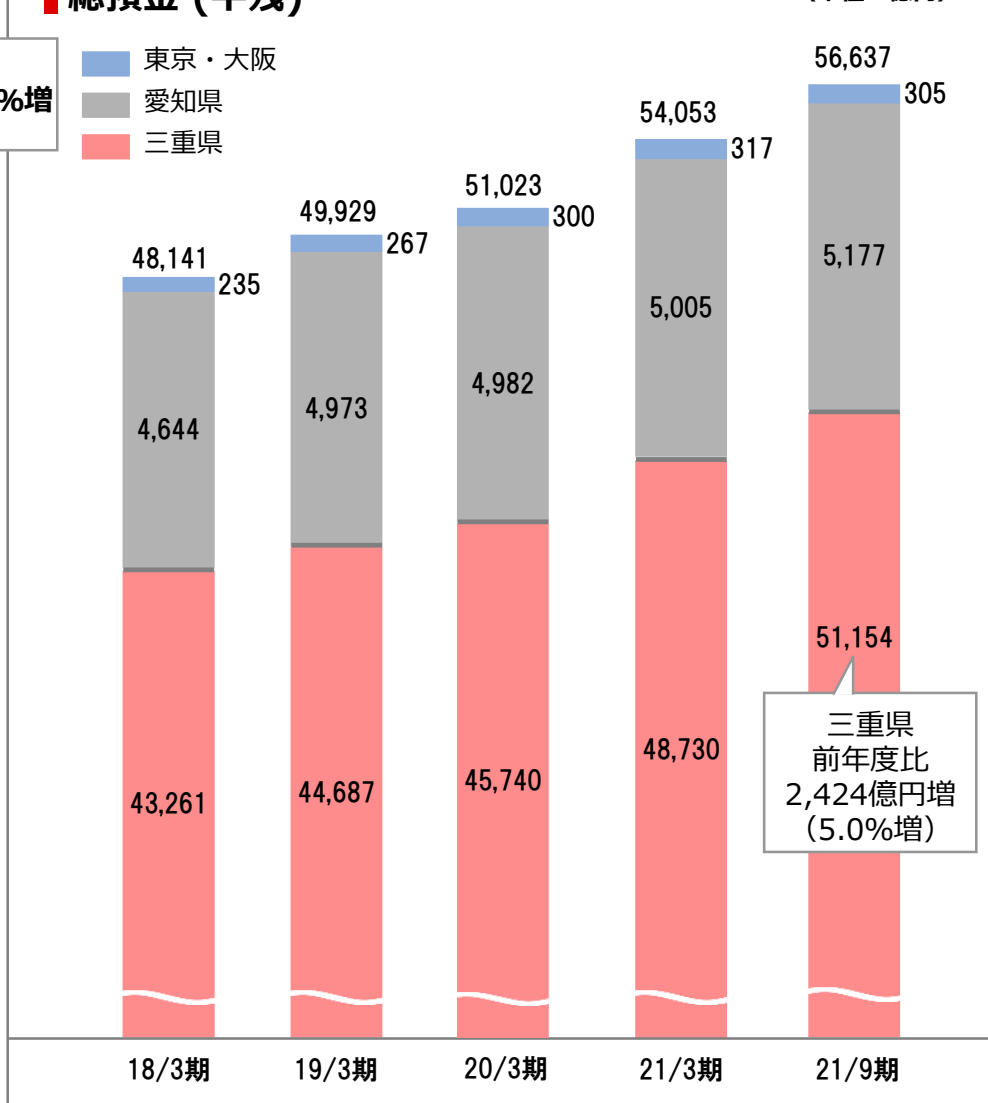
	21/3期	21/9期	増減額
総預金 (平残)	54,053	56,637	2,584
三重県	48,730	51,154	2,424
愛知県	5,005	5,177	171
東京・大阪	317	305	▲11

4.8%増

総預金 (平残)

(単位：億円)

■ 東京・大阪
■ 愛知県
■ 三重県



三重県
前年度比
2,424億円増
(5.0%増)

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
個人預金 (平残)	39,835	41,299	1,464
三重県	36,797	38,115	1,317
愛知県	3,015	3,161	146
東京・大阪	22	22	0

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
法人預金 (平残)	11,649	12,402	753
三重県	9,389	10,140	751
愛知県	1,972	1,983	11
東京・大阪	288	278	▲9

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比5.5%増加。

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
総貸出金 (平残)	38,240	40,345	2,104
三重県	18,051	18,865	814
愛知県	12,958	14,209	1,250
東京・大阪	7,231	7,270	39

5.5%増

9.7%増

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,219	13,724	504
三重県	7,823	8,187	364
愛知県	3,563	3,708	145
東京・大阪	1,833	1,828	▲4

(単位：億円)

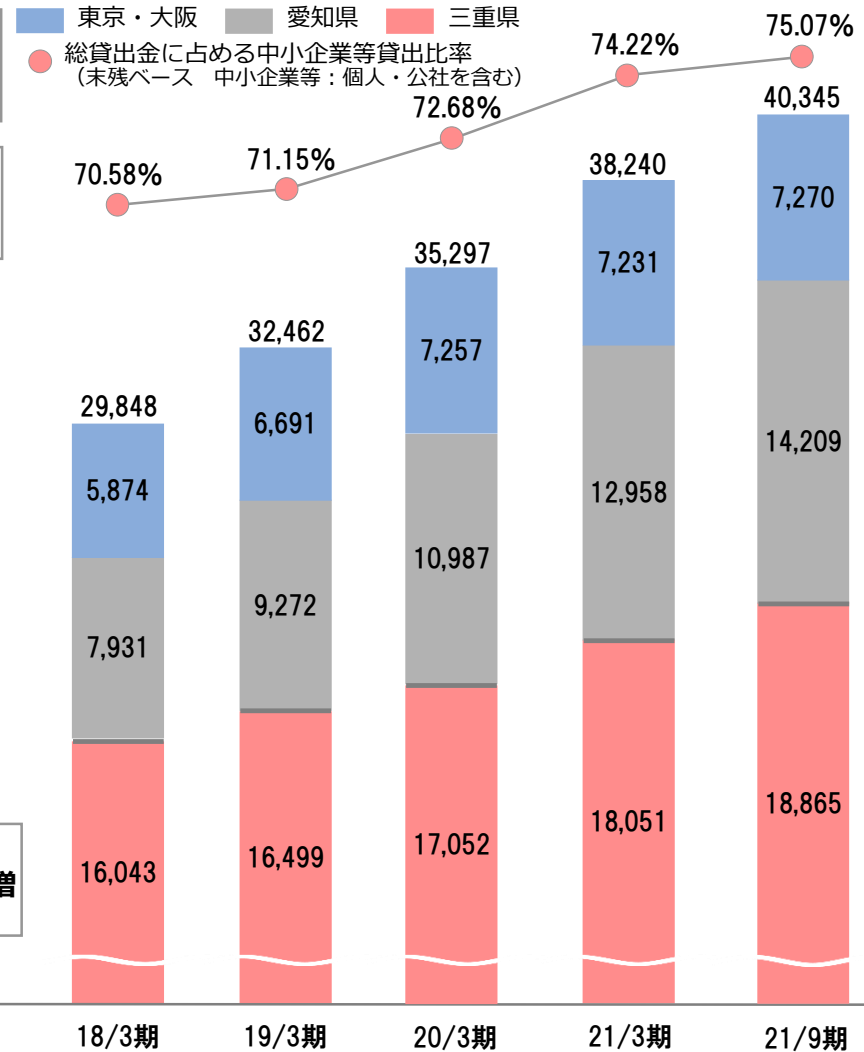
	21/3期	21/9期	増減額
住宅ローン (平残)	14,069	15,689	1,619
三重県	6,770	7,282	512
愛知県	7,299	8,406	1,107

11.5%増

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金 (平残)

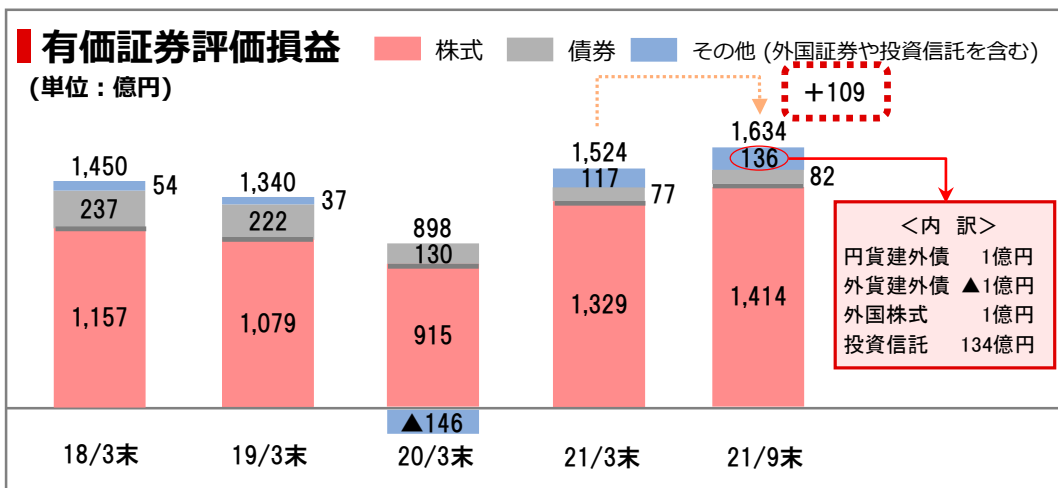
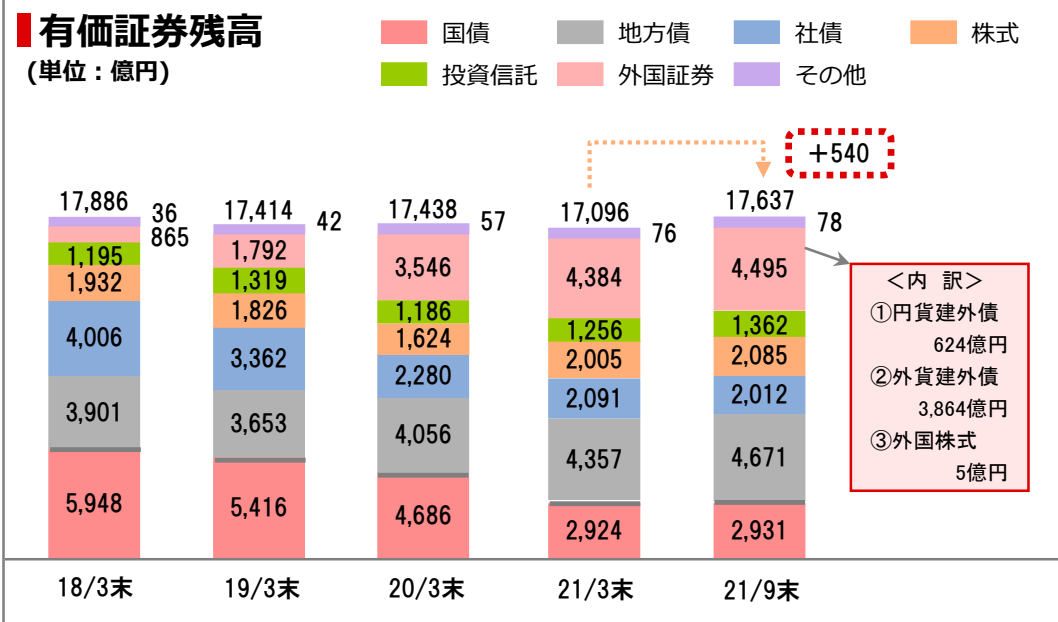
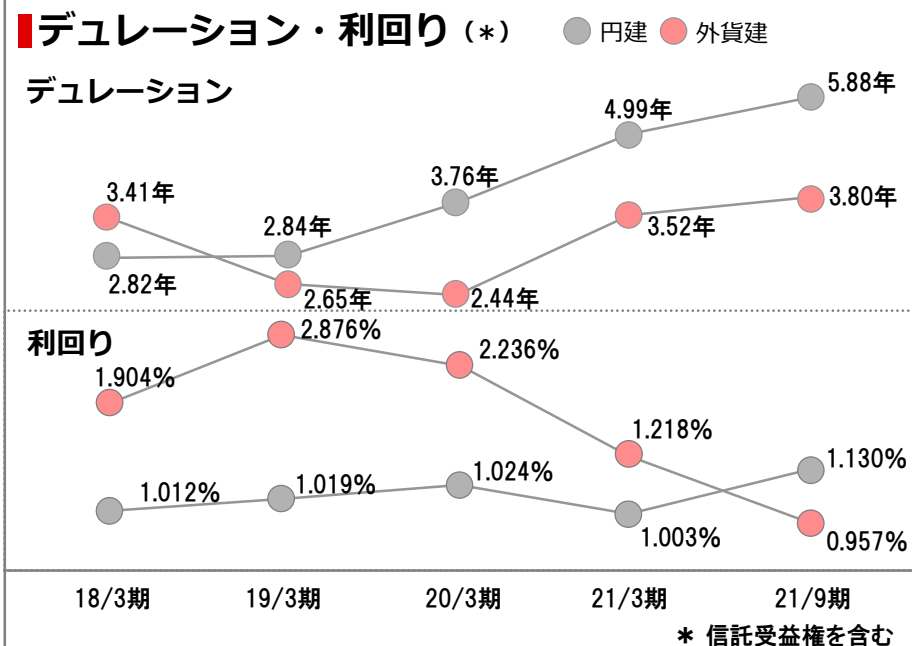
(単位：億円)



● 株式を中心に、有価証券評価損益は前年度末比7.2%増加。

(単位：億円)	21/3末	21/9末	増減額
有価証券残高	17,096	17,637	540
国債	2,924	2,931	6
地方債	4,357	4,671	314
社債	2,091	2,012	▲78
株式	2,005	2,085	79
投資信託	1,256	1,362	106
外国証券 A	4,384	4,495	111
その他	76	78	1

円建平残額(*)	13,559	12,345	▲1,213
外貨建平残額(*)	3,282	3,694	412



● 貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前年度末比0.07ポイント低下。

(単位：億円)

	20/3末	21/3末	21/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,338	2,412	2,455
リスク・アセット	23,200	23,841	24,441
自己資本比率	10.07%	10.11%	10.04%

▲0.07 P

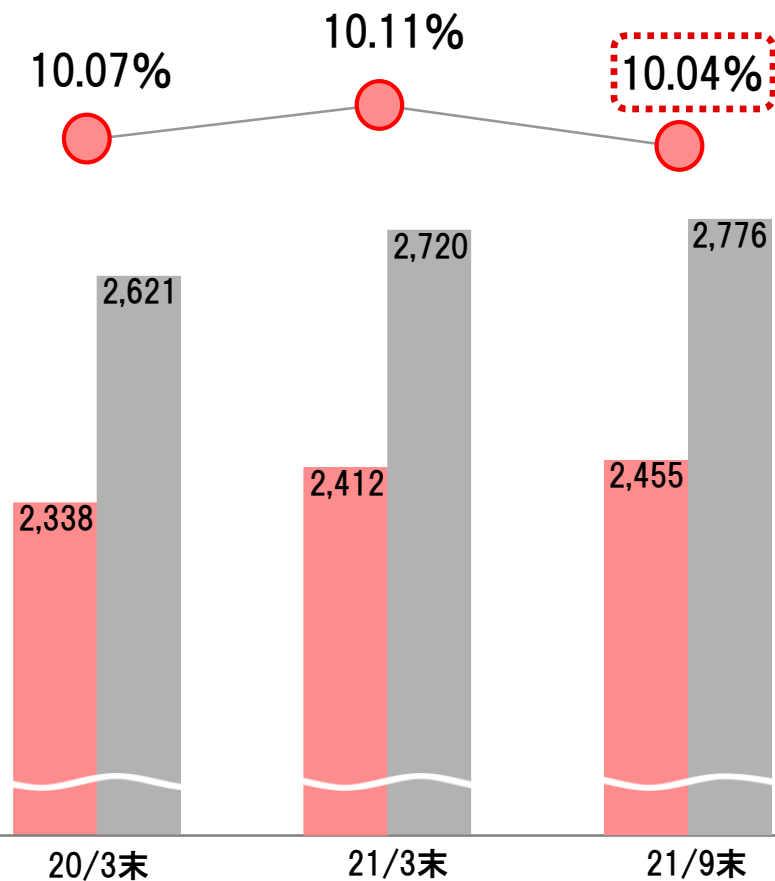
株主資本	2,621	2,720	2,776
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本 ● 自己資本比率

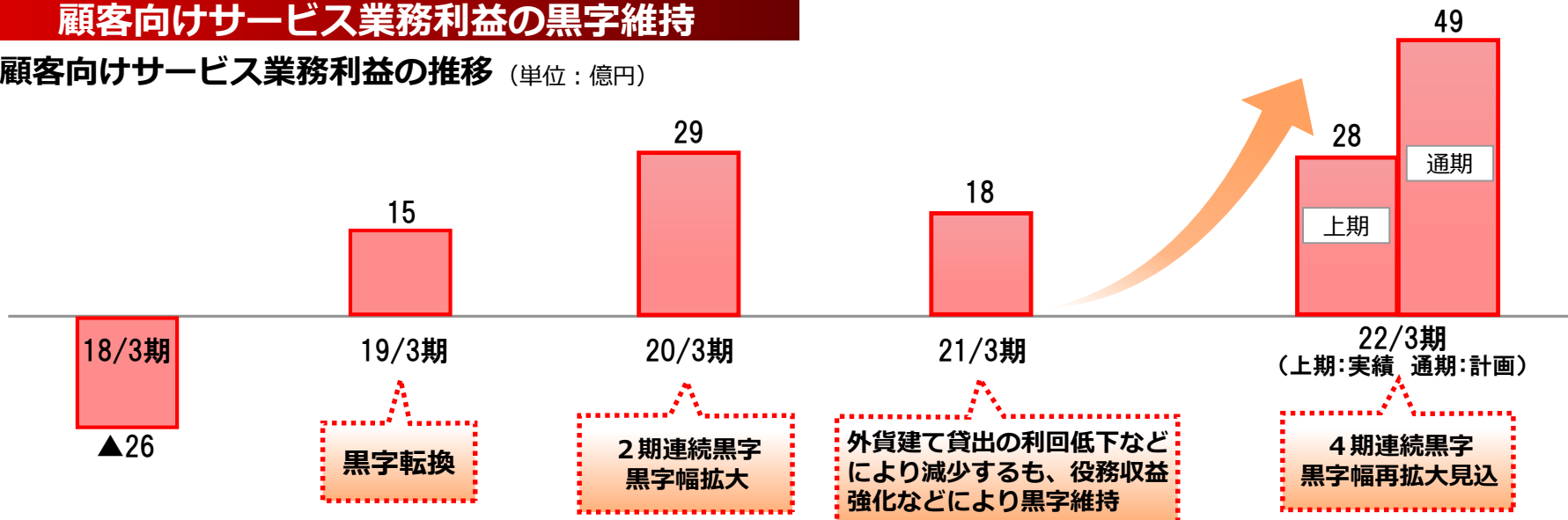
(国内基準・単体)



● 顧客向けサービス業務利益は、役務収益強化などにより4期連続黒字の見込み。

顧客向けサービス業務利益の黒字維持

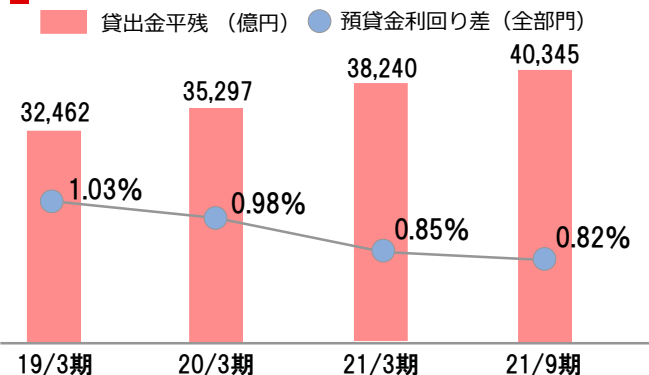
顧客向けサービス業務利益の推移 (単位：億円)



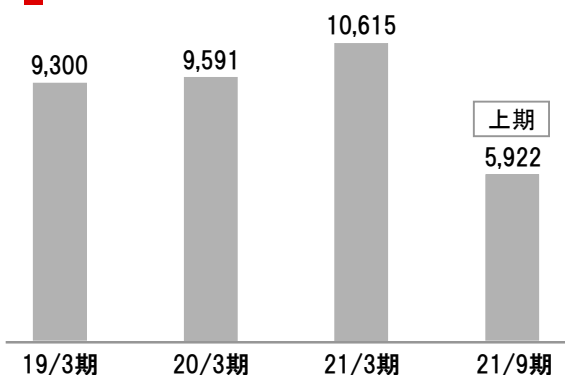
顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

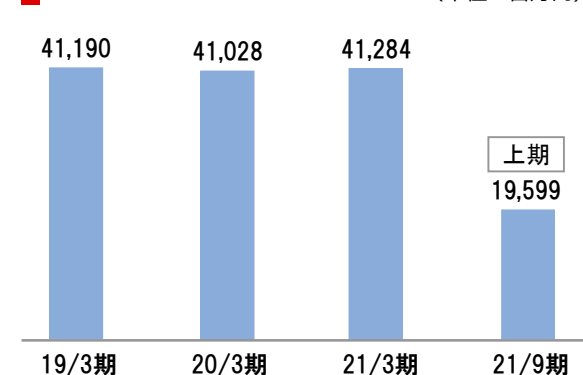
貸出金平残と預貸金利回り差の推移



役務取引等利益の推移 (単位：百万円)



営業経費の推移 (単位：百万円)



- 上期実績を踏まえ、2021年度の通期予想を上方修正。配当については株主還元を強化。

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	22/3期 (当初公表)	22/3期 (上方修正)
業務粗利益	56,700	59,500
資金利益	46,100	48,300
役務取引等利益	10,600	11,200
その他業務利益	—	—
業務純益	15,700	18,700
経常利益	15,800	17,700
当期純利益	11,000	12,500
与信関係費用	4,000	4,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	11,300	13,000

当初公表と比べ、資金利益や役務取引等利益の増加、経費の減少などを見込む。

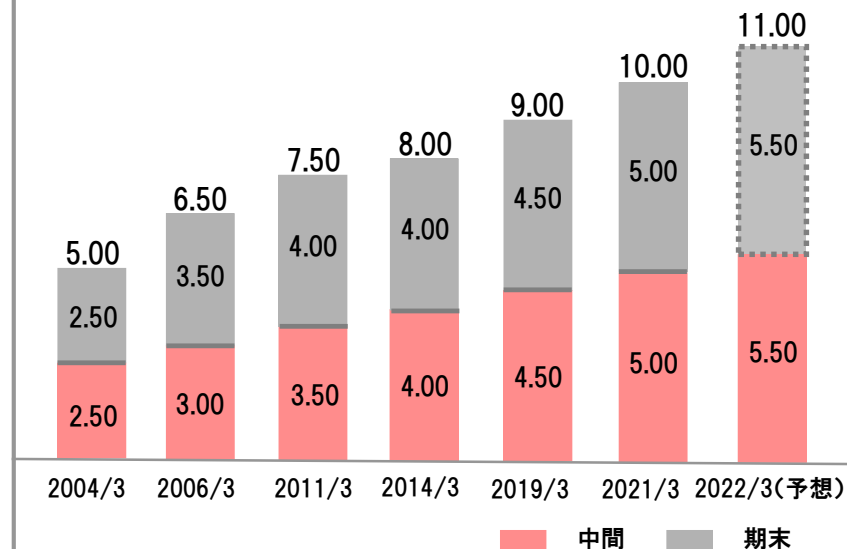
下期の与信関係費用は、当初公表の20億円を維持。

配当予想

中間期	期末	年間
5.5円	5.5円	11.0円
(当初公表+0.5円)	(当初公表+0.5円)	(当初公表+1.0円)

配当の推移

(単位：円)



中期経営計画

KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

進捗状況

- 中計最終年度は全項目の達成を見込む。

中期経営計画における計数目標

	項目	21/3期 (実績)	21/9期 (実績)	今中計 進捗	22/3期 (中計最終目標)
収益性指標	当期純利益	122億円	69億円	○	100億円
資本効率指標	ROE (株主資本ベース)	4.56%	5.06%	○	3.7%以上
効率性指標	OHR (コア業務粗利益ベース)	70.81%	66.26%	○	79%未満
健全性指標	自己資本比率	10.11%	10.04%	○	9.5%以上
成長性指標	総預金平残 (譲渡性預金含む)	5兆4,053億円	5兆6,637億円	◎	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆8,240億円	4兆345億円	◎	3兆7,000億円以上
	預貸率 (平残ベース)	70.74%	71.23%	○	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	18.3億円	28.4億円	○	37億円
	法人ソリューション手数料	1,987百万円	1,252百万円	○	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	282人	301人	○	300人

● 「比較的利回りの高い円債の大量償還」が課題。解決策は地域内企業向け融資と住宅ローンの増強。

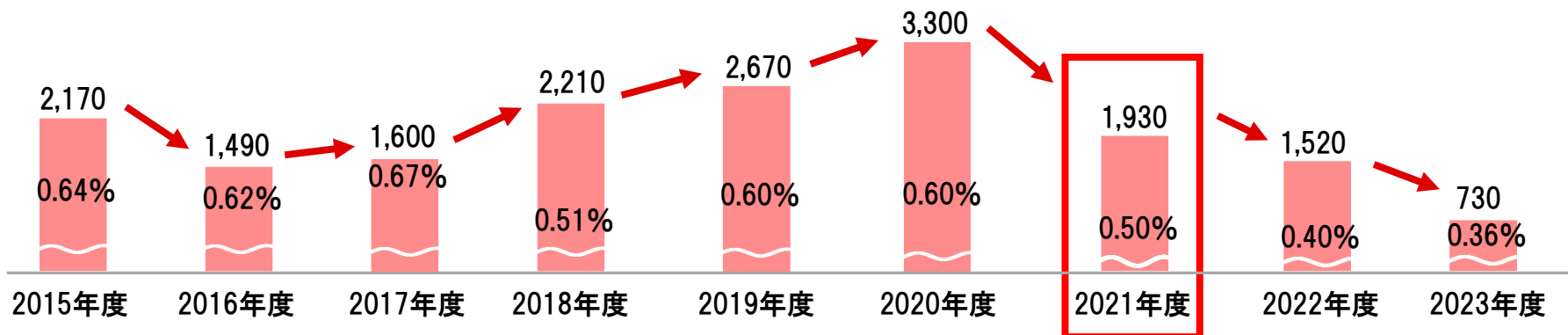
2020年度が「円債の大量償還」のピーク

2021年度以降、円債の償還は緩やかになるが、引き続き大きな償還が見込まれる

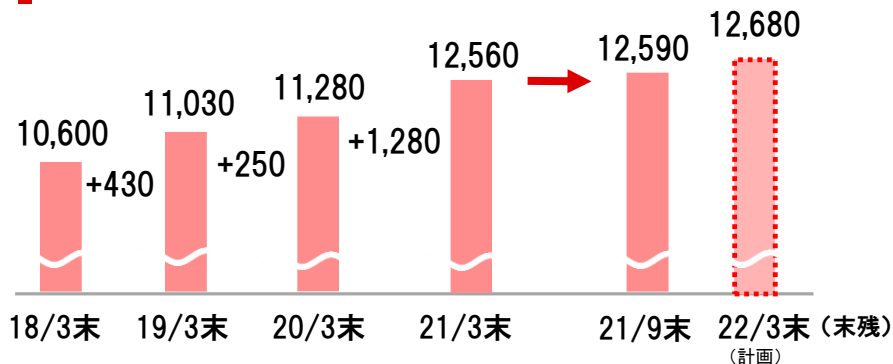
解決策

地域内中堅中小企業向け融資
ならびに住宅ローンの貸出増強に取り組む

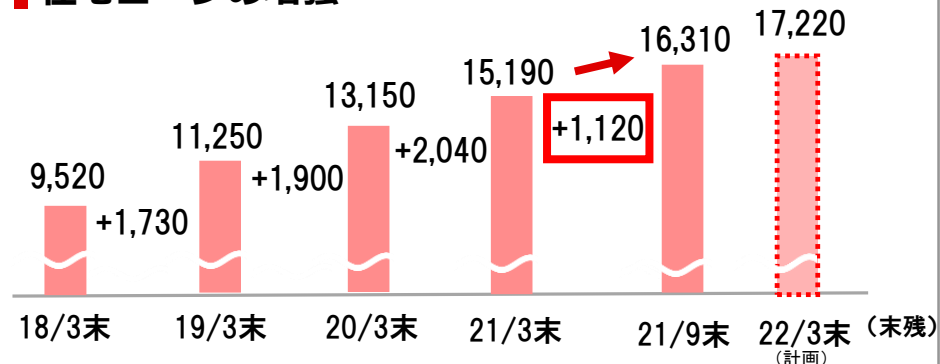
円債の償還額推移と平均利回り (単位: 億円)



地域内中堅中小企業向け融資の増強 (単位: 億円)



住宅ローンの増強 (単位: 億円)

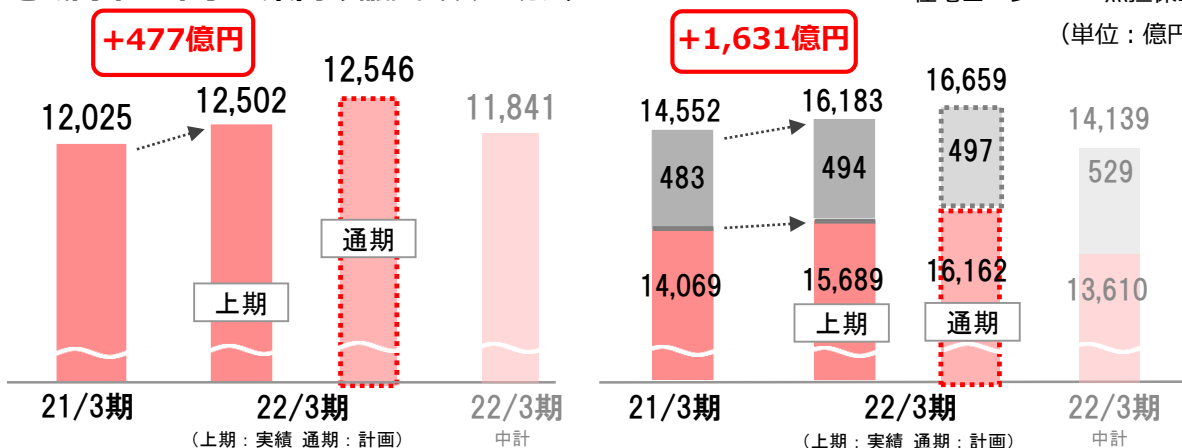


● 中堅中小企業向け貸出、消費者ローンなど円貨貸出を増強する。

円貨貸出 平残計画

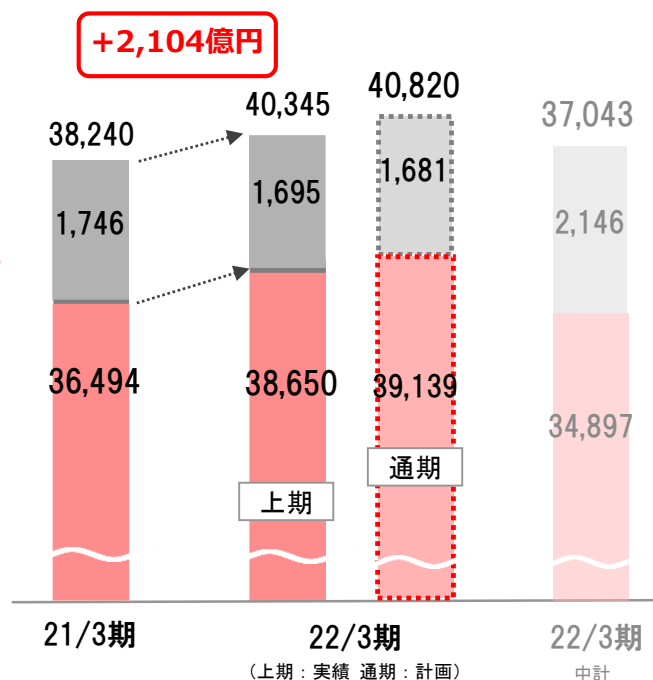
地域内中堅中小企業向け融資 (単位: 億円)

消費者ローン 住宅ローン 無担保ローン等 (単位: 億円)



総貸出金 平残計画

円貨貸出 外貨貸出 (単位: 億円)



外貨貸出 平残計画

中計期間 500億円 積増し 抑制

- 円貨貸出を強化
- 22年3月期は平残1,681億円を計画

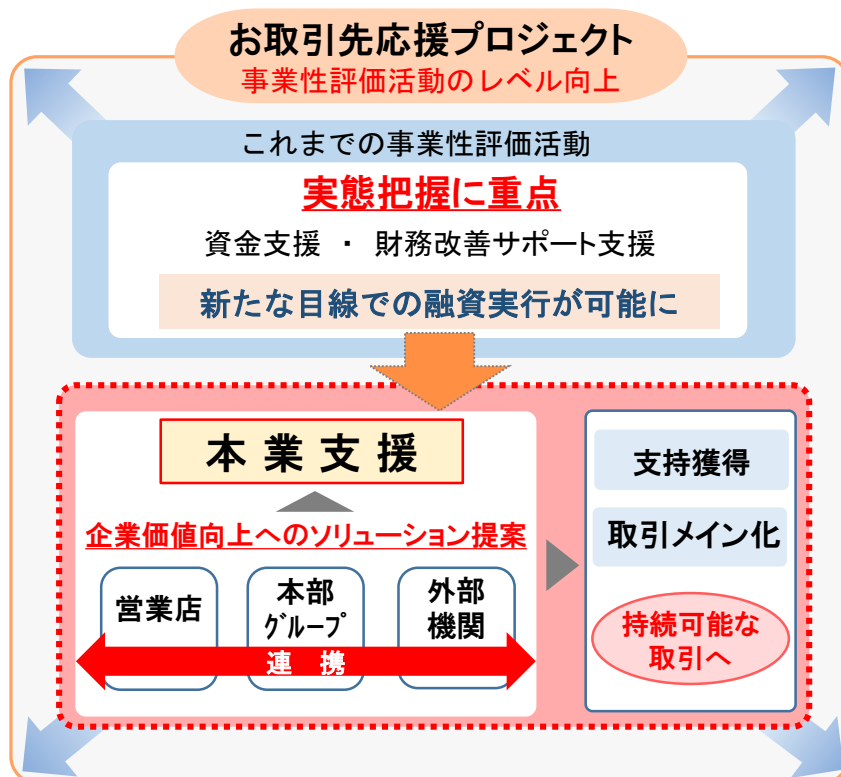
<当初計画>

預貸率

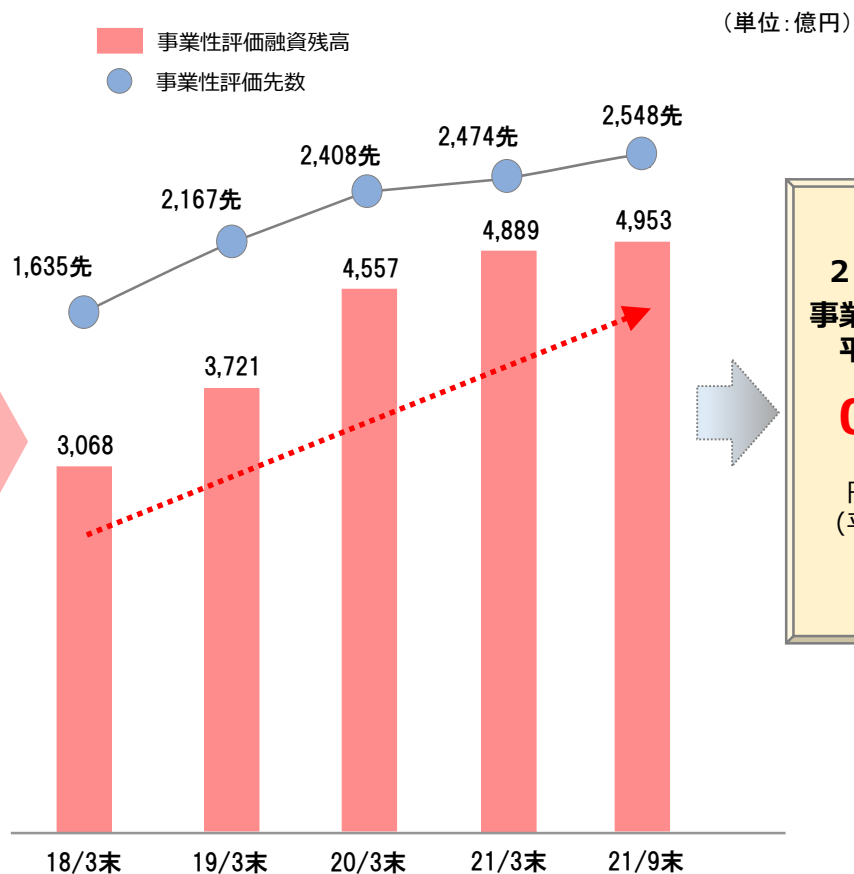
	21/3期 (実績)	21/9期 (実績)	22/3期 (中計)
預貸率	70.7%	71.2%	70.8% 以上

- 事業性評価の高度化により本業支援を進め、コロナ禍における取引先をサポートする。

事業性評価の高度化に向けて



■ 事業性評価にもとづく融資残高と事業性評価先数の推移



21年9月期
事業性評価融資
平均利回り

0.86%

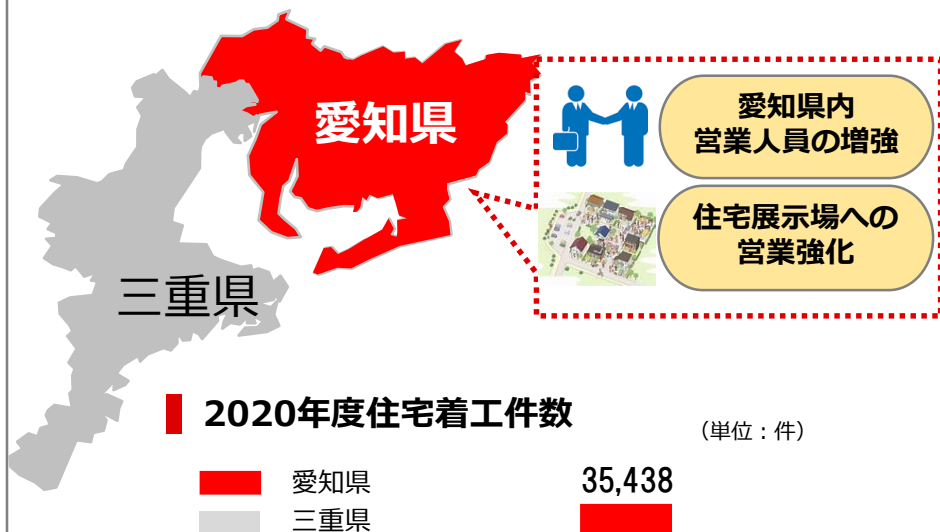
円貨貸出金
(平均利回り)
0.79%

事業性評価にもとづく本業支援により
コロナ禍にある取引先をサポート

● 愛知県エリアにおける住宅ローン獲得の増強。

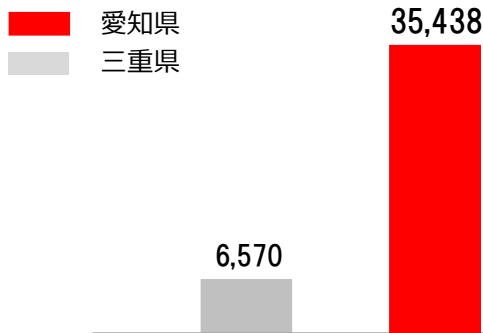
住宅ローン推進施策

愛知県内を主力とした住宅ローン営業力の強化



2020年度住宅着工件数

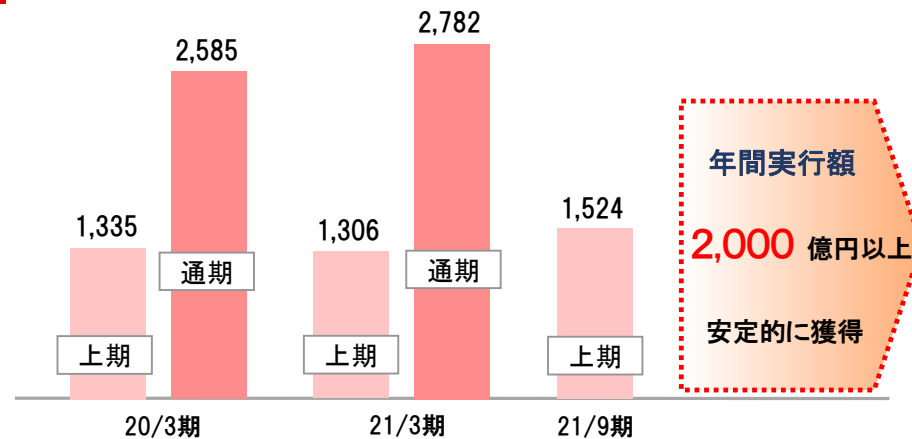
(単位：件)



※国土交通省「建築着工統計調査」。新設着工件数のうち、貸家・給与住宅は除く。

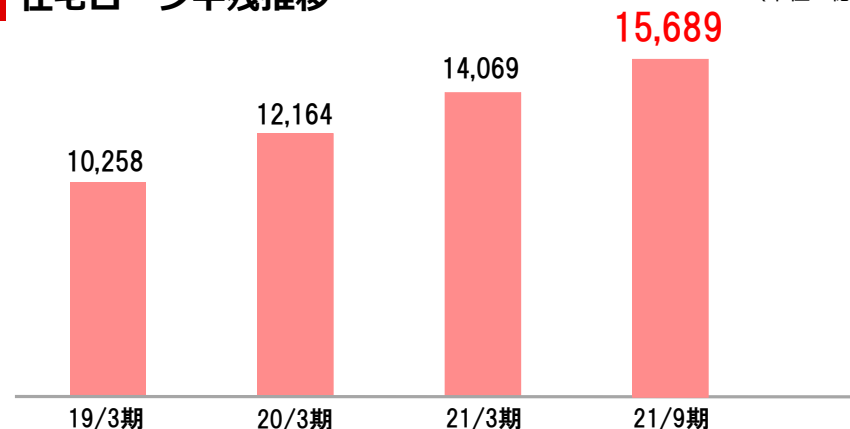
住宅ローン単年度実行額

(単位：億円)



住宅ローン平残推移

(単位：億円)



住宅ローン増加額・増加率

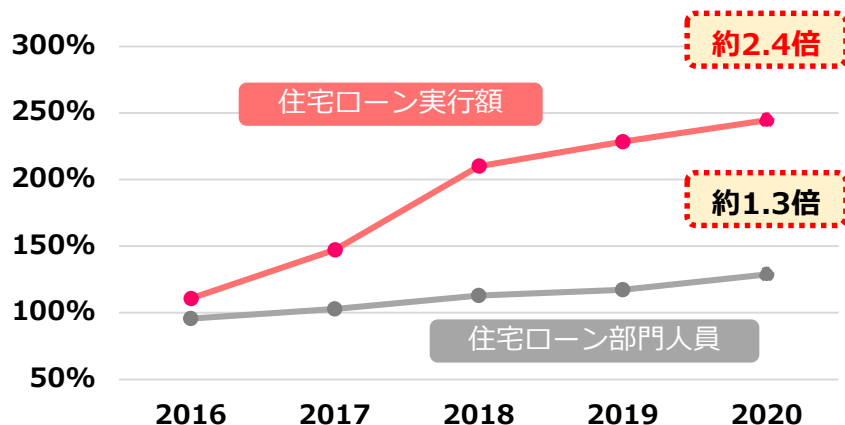
3年連続 全国地銀 1 位

※ニッキンレポートより。2018年度、2019年度、2020年度。

● 住宅ローン業務の効率化を推進。資産の健全性を維持。

住宅ローン業務の効率化

住宅ローン実行額と住宅ローン部門人員の増加率
(2015年対比)



2017年度～2020年度の成果

- 事務処理の本部集中化 12,000時間
- 融資条件管理のシステム化 6,000時間
- 融資管理の簡素化 3,000時間など

2021年度の施策

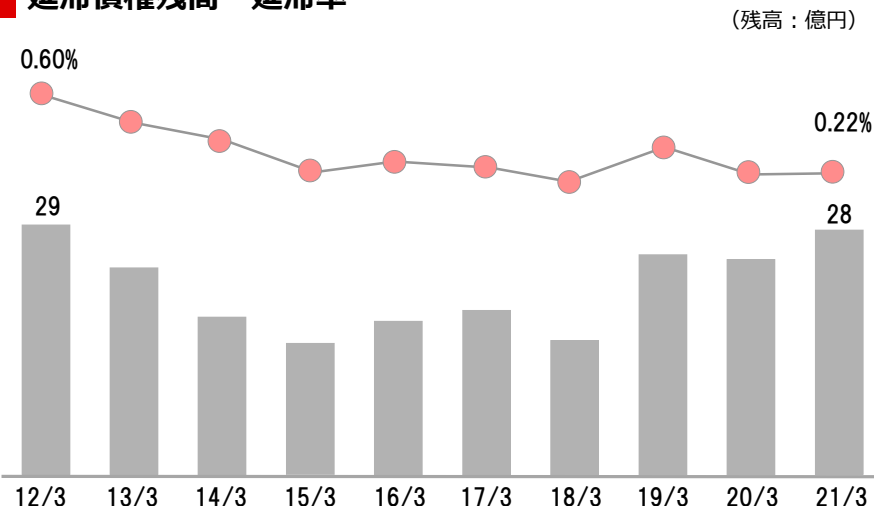
- 住宅ローン説明動画導入 7,400時間など

5万時間以上の事務負荷を削減

人員に換算して約35人の効果

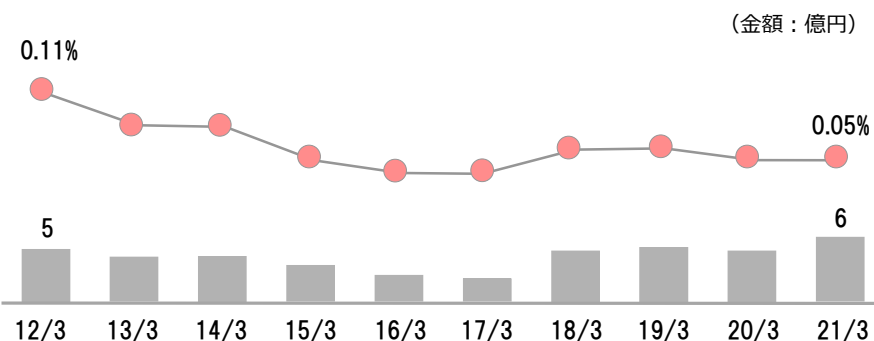
住宅ローン延滞・デフォルト状況

延滞債権残高・延滞率



デフォルト等の金額・デフォルト等の率

※保証付ローン(代弁)を含む。



● 住宅ローン顧客の資金ニーズ取り込みによる無担保ローンの推進。

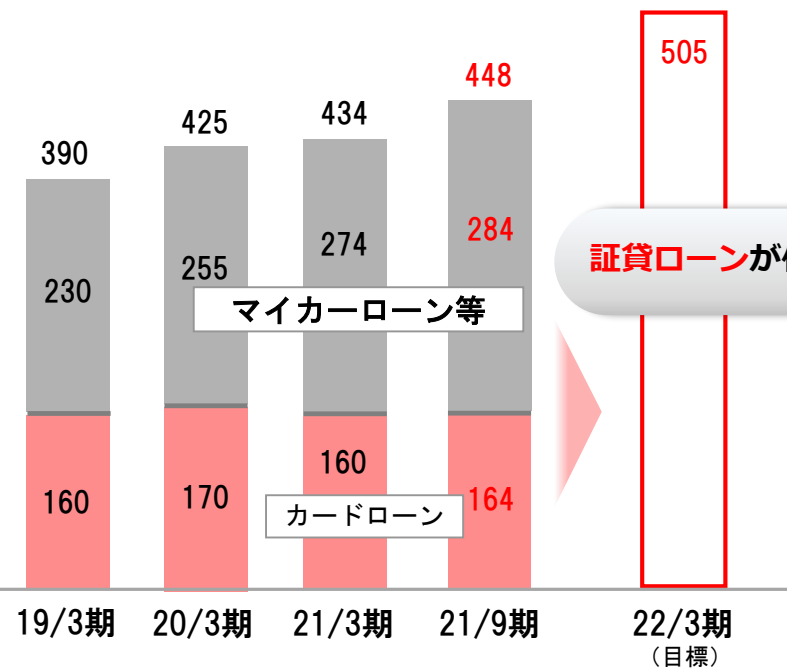
無担保ローン残高推移と推進施策

無担保ローン残高 (単位: 億円)

4年連続

東海3県地銀 1位

※ニッキン速報より
4年連続は2018年3月期～2021年3月期の残高実績



証貸ローンが伸長

住宅ローン顧客の囲い込み

住宅ローン新規申込者へのアプローチ

➤ 住宅ローン新規申込と同時に他社借換提案

➤ Oneライティング

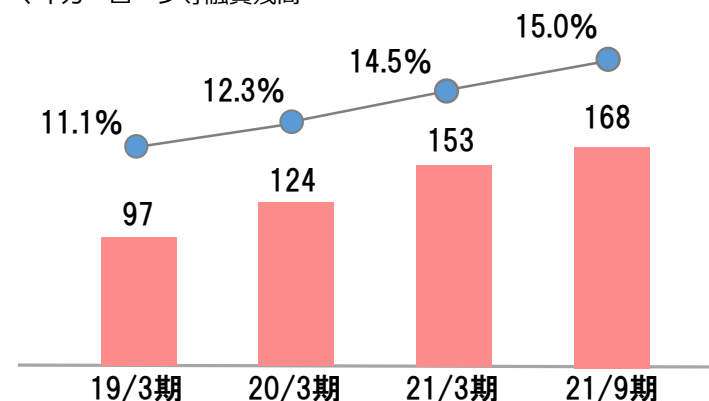


住宅ローン既存利用者へのアプローチ

➤ 住宅ローン利用者への定期的なDM案内

住宅ローン利用者のマイカーローン等利用率と融資残高の推移

● マイカーローン等利用率 (単位: 億円)
■ マイカーローン等融資残高



● お客様の経営課題に対するソリューションメニューを拡充・支援体制を強化し、非金利収入の増強を図る。

法人ソリューション手数料の増強

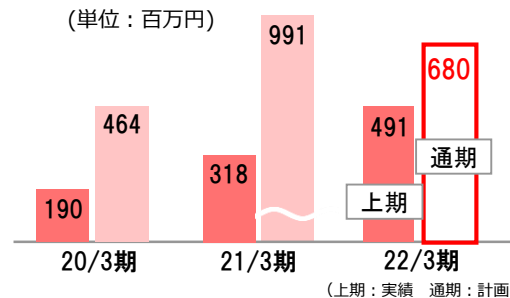
■ ストラクチャード・ファイナンス関連手数料

(単位：百万円)

491 百万円

(2021年9月末実績)

◇ お客様のニーズに沿った融資手法の提供、PPP/PFI事業向けファイナンス等の取組



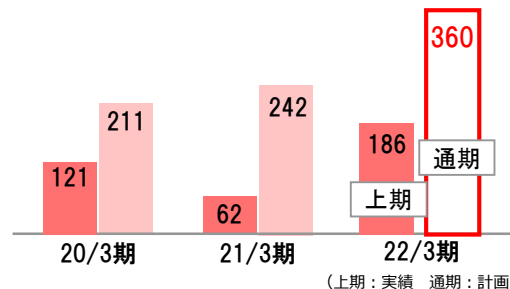
■ M & A 等手数料

(単位：百万円)

186 百万円

(2021年9月末実績)

◇ 事業承継問題の解決、企業の更なる成長戦略をM & A業務にてサポート



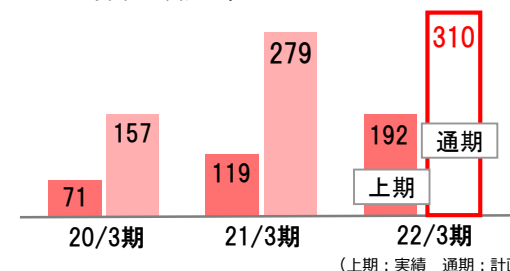
■ ビジネスマッチング手数料

(単位：百万円)

192 百万円

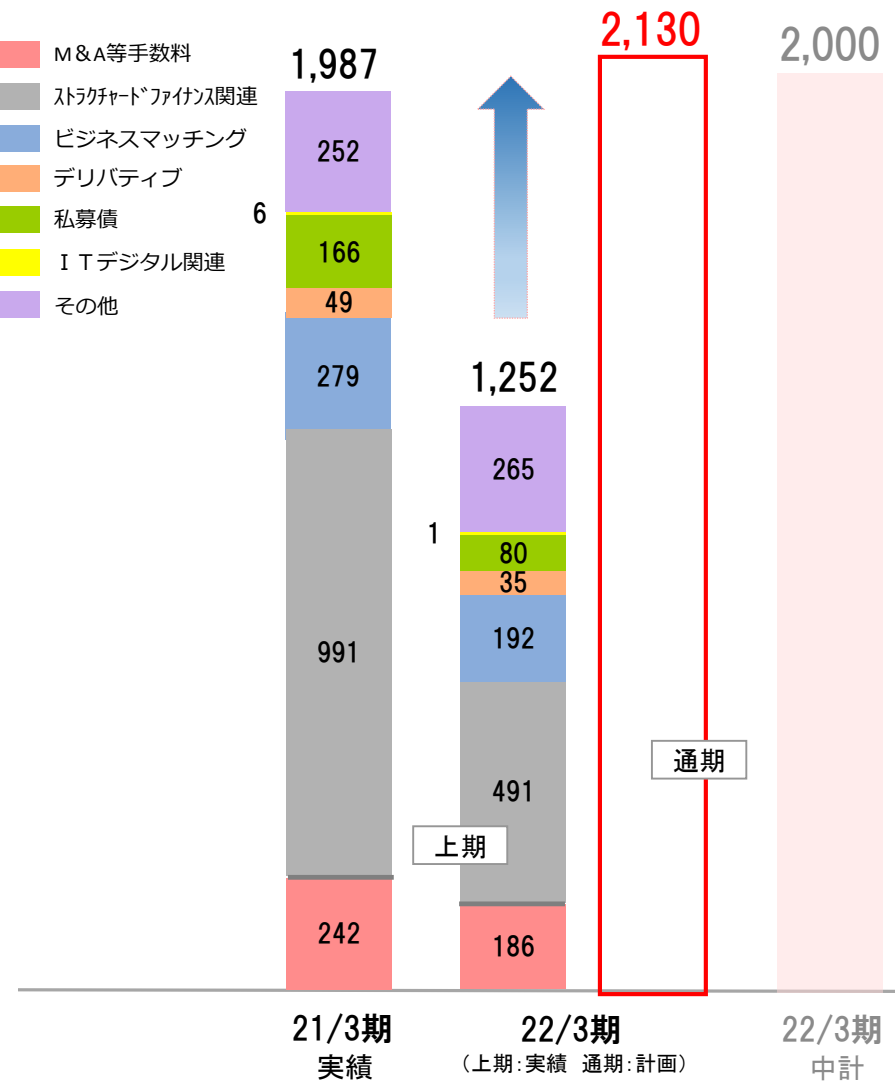
(2021年9月末実績)

◇ 建設業者との提携先拡充による不動産B Mの本格稼働、時流に沿った環境関連ビジネスマッチングの新規展開



■ 法人ソリューション手数料実績と計画 (単位：百万円)

- M & A等手数料
- ストラクチャードファイナンス関連
- ビジネスマッチング
- デリバティブ
- 私募債
- ITデジタル関連
- その他



● コンサルティング機能発揮の取組み事例 ～ストラクチャードファイナンスの推進～

PPP/PFI 向けプロジェクトファイナンスの推進

PPP/PFI 向けプロジェクトファイナンス

※直近のPPP/PFI取組事例

事業規模：約58億円



(仮称) 川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業

事業規模：約110億円



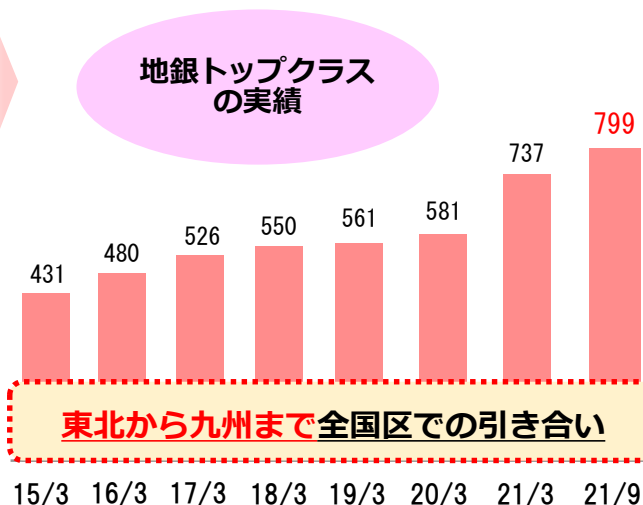
豊橋市新学校給食共同調理場 (仮称) 整備等事業

事業規模：約109億円



(仮称) 四日市市学校給食センター整備運営事業

PFI 融資引受額累計 (単位：億円)



東北から九州まで全国区での引き合い

2021年上期参画実績 6件
うちアレンジャー案件 4件

全国のPPP/PFI事業に参画

所在地	件数	累計取組件数
愛知	19件	58件 799億円 うち アレンジャー案件 29件 約368億円
東京	8件	
大阪	9件	
三重	6件	
神奈川	4件	
静岡 (ほか)	12件	

県内PPP事業の推進

三重県内初

Park-PFI※制度を活用した PPP事業に対する融資取組み

※都市公園における民間資金を活用した 新たな整備・管理手法



総合運動公園 中央緑地内 「中央緑地ここよか」

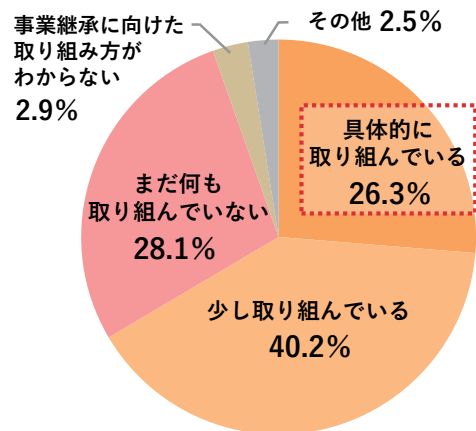
事業名：中央緑地内公募設置管理制度適用事業
実施自治体：四日市市
実施事業者：船谷ホールディングス株式会社
事業内容：中央緑地公園の利便性向上、魅力向上を目指した事業

地域自治体のPPP事業へのファイナンス支援

● 地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる。

事業承継に関する支援状況

三重県内企業の事業承継に関する取組状況



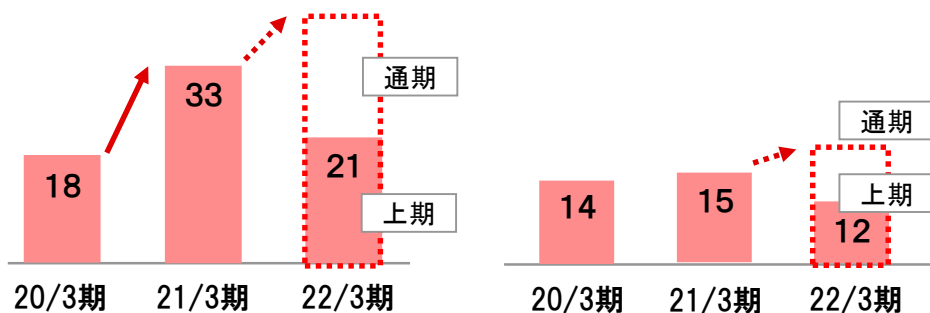
事業承継支援ニーズ

(出典) 三重県内中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果 (2018年1月)

事業承継コンサルティング件数

M & A支援先数

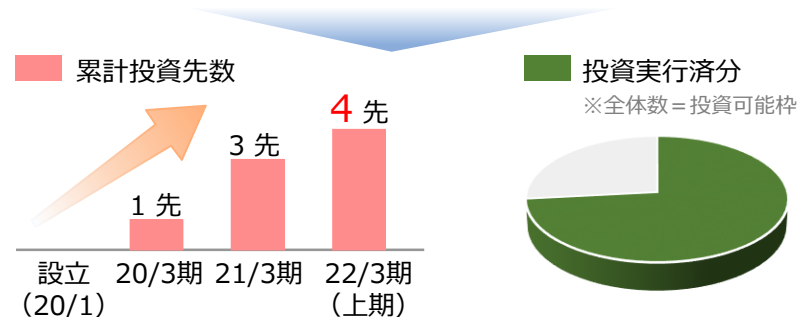
※提携先を含む (単位: 件) (単位: 先)



「百五みらい投資」による支援拡大

事業承継ファンド (AIDMA1号・総額30億円) の運営状況

2021年6月に新たな優良先1社への投資を実行!



2号ファンドの設立

名称	AIDMA2号投資事業有限責任組合
設立日	2021年7月
運営会社	百五みらい投資株式会社
出資金総額	30億円
L P 投資家	株式会社百五銀行
投資対象	事業承継に関し支援ニーズのある企業

- ニーズの高まりから、投資は順調に進んでおり、1号ファンドは投資可能枠の大半を消化
- 更なるニーズに対応するため、2号ファンドを設立
- 引き続き、事業承継の課題解決および投資先への積極的な経営支援を目的とした投資活動を実施

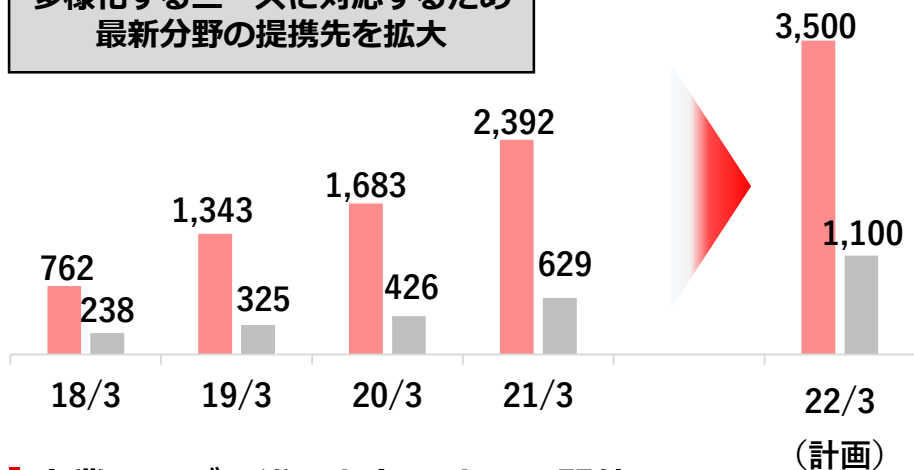
● 経営課題や多様化するニーズに対応できる提携先の拡充・支援体制を強化し、お客さまの課題解決を実践する。

有料ビジネスマッチング紹介件数推移と推進施策

有料ビジネスマッチング推移

多様化するニーズに対応するため
最新分野の提携先を拡大

紹介件数
成約件数 (単位: 件)



持続可能な経営への支援強化

お客さまの持続可能な経営を実現するため
特に3分野を重点取組課題と位置づけ
支援策・提案力を強化

GX・脱炭素

- ・セミナー開催や脱炭素に関するアンケートを通じた取組意義の啓発
- ・再生可能エネルギー活用 (PPAスキームなど)、省エネの取組提案など、脱炭素経営の実行支援
- ・補助金の有効活用提案

ICT・DX

- ・最新分野のベンチャーやスタートアップとの連携強化
- ・DX商材の提案によりお客様の業務効率化や販路拡大を支援

人材

- ・お客様の経営課題や人材ニーズを調査、分析。
- ・課題解決に必要な高い専門性、多様な経験を有する高度人材紹介の実施。

企業ニーズに沿ったセミナーの開催

脱炭素経営セミナー

2050年までCO2の排出量を半減させる目標を政府が掲げた以降、社会の脱炭素への意識は急速に高まっています。今後、脱炭素社会の実現に向けては様々な課題が浮き彫りになっており、企業は脱炭素経営の実現に向けて様々な課題に取り組む必要があります。本セミナーでは、脱炭素経営に関する最新の動向、脱炭素経営の実現に向けた具体的な取組事例などを紹介いたします。ご参加をお待ちしています。

日時 2021年10月7日(木) 14:00~15:00

開催形式 WEB会議システム「Zoom」にて開催

定員 80名 (事前予約制/先着順) 参加費 無料

- 外国人材活用セミナー
- テレワーク導入セミナー
- ESG経営セミナー
- 不動産活用セミナー
- 再構築補助金セミナー
- DX活用セミナー
- 脱炭素経営セミナー

ITを経営の力にするためのDX活用セミナー

デジタル化の進展により、企業の競争力は大きく変わりました。DX(デジタルトランスフォーメーション)は、企業の成長を促す重要な要素です。本セミナーでは、DXの活用事例や最新の動向についてご紹介します。

日時 2021年7月5日(月) 14:00~15:20

開催形式 WEB会議システム「Zoom」にて開催

定員 80名 (事前予約制/先着順) 参加費 無料

● お客さま本位のニーズに応じた預り資産提案で、預り資産浸透率を高め、関連手数料の増強を図る。

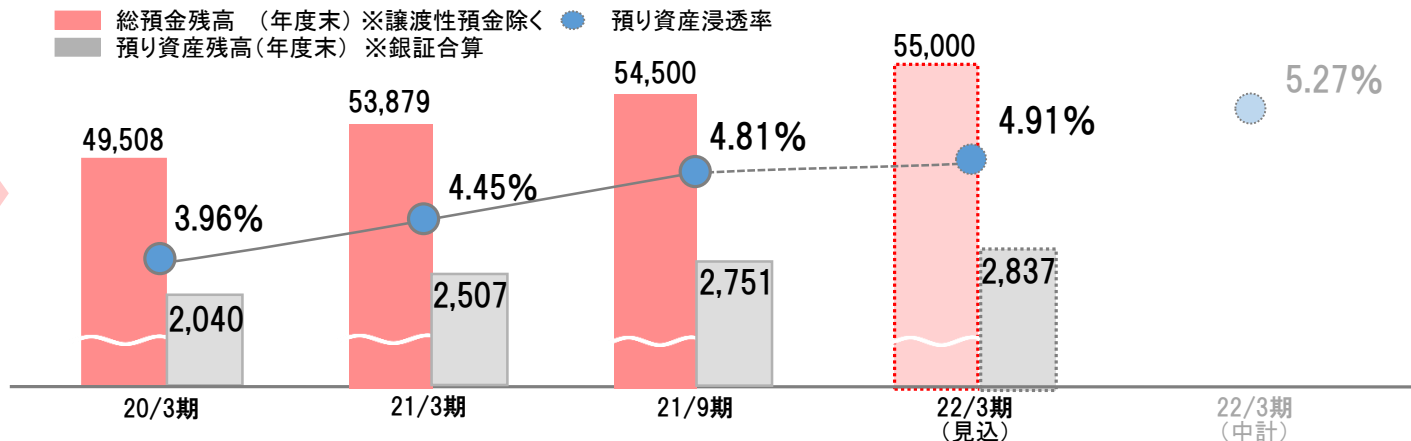
預り資産浸透率を意識した預り資産販売戦略

預り資産浸透率

$$\frac{\text{預り資産残高}}{\text{総預金残高} + \text{預り資産残高}} \times 100\%$$

百五証券と合算し
預金と預り資産を
一体で管理

預り資産浸透率（銀証合算）の推移と計画 (単位：億円)



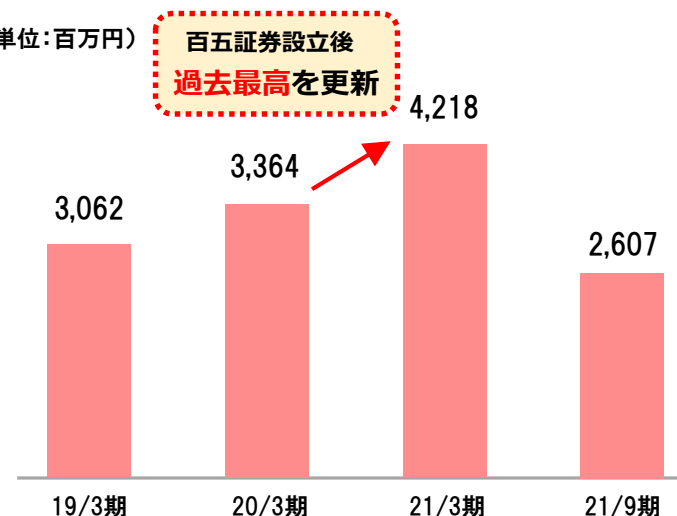
預り資産関連手数料（銀行）

(単位：百万円)

	21/3期 (実績)	21/9期 (実績)	22/3期 (計画)	22/3期 (中計)
投資信託	1,134	786	1,241	1,176
保険	761	437	892	1,396
金融商品仲介	387	211	344	225
確定拠出年金	106	68	120	100
合計	2,389	1,503	2,597	2,897

預り資産関連収益（銀行＋百五証券）

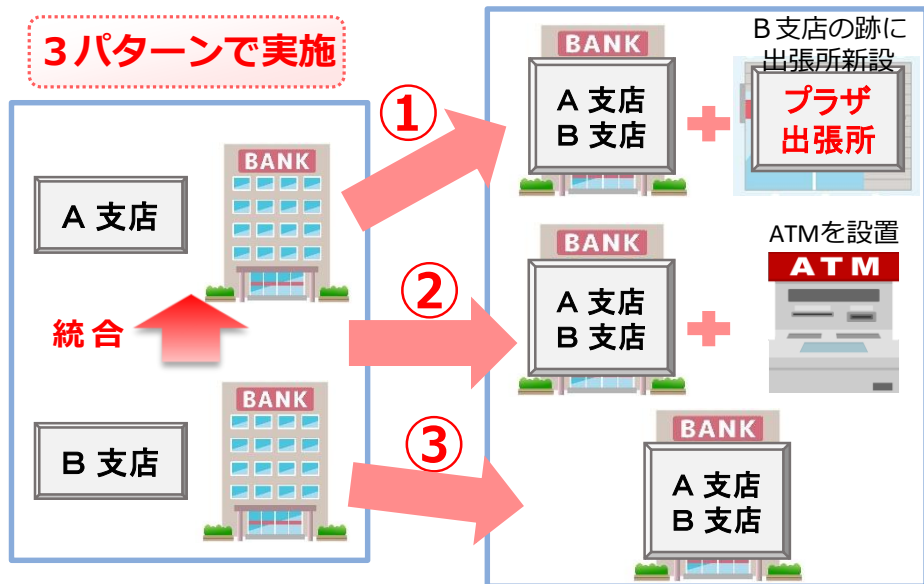
(単位：百万円)



- 店舗ネットワークと顧客利便性を維持しながら、非効率な営業エリアの重複解消による効率化を加速。

店舗内店舗方式による機能集約

3パターンで実施



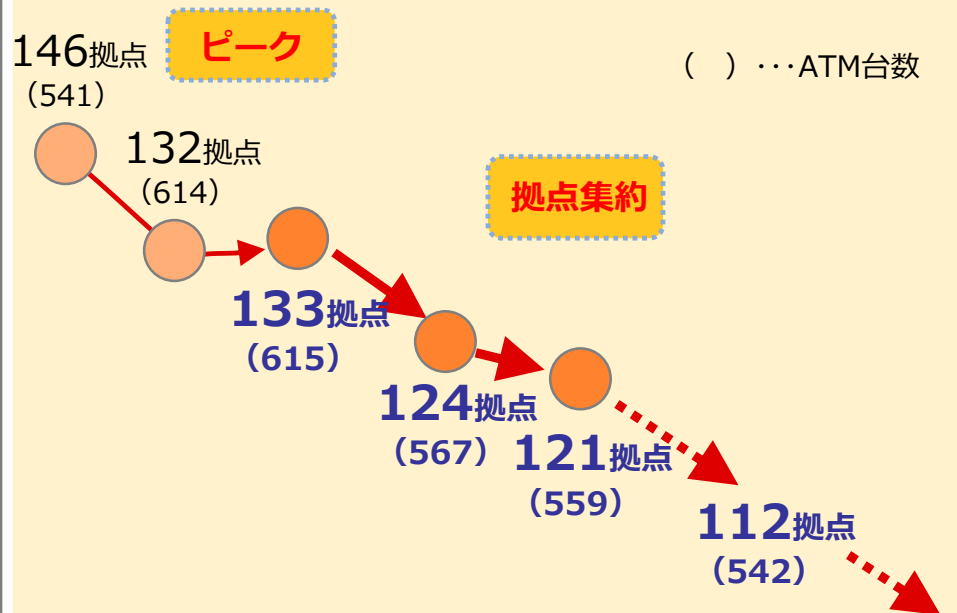
計画 3年間で **16** 店舗 + さらに今中計で **11** 店舗

	2019年度	2020年度	2021年度	次期中計
当初計画	5店舗	5店舗	6店舗	10店舗以上 (予定)
現在計画	2店舗 実施済	12店舗 実施済	※ 13店舗 うち7店舗 実施済	

※1店舗はプラザ出張所として拠点を維持

拠点数の推移

拠点数削減による効率化を着実に進める



95/3末 15年/3末 20/3末 21/3末 21/9末 22/3末 次期中計 (予定) (予定)

捻出人員を戦略分野に重点配置し収益強化へ

● これからは「銀行はアプリで選ぶ」時代

「店舗」から「アプリ」へ。スマホバンキングが起点となる「新しい銀行のカタチ」

「バンキングアプリ」から「スーパーアプリ」へ

バンキングアプリとしての機能充実

プラットフォームとしての活用



ファミリー口座
照会画面



2020/10
他店口座登録
カードロック
カードローン取引
ローン照会
PDF印刷
定期解約

2021/3~5
住所変更
キャッシュカード再発行
ファミリー口座照会

2021年度予定
外貨預金口座開設
住宅ローン繰上返済
無担保ローン申込・契約

2021/10
外貨預金入出金



2022年度予定
投資信託照会・取引
キャッシュカード認証
決済アプリの組込

2023年度予定
広告・決済の
プラットフォームとして活用

2023年3月
20万口座

2024年3月
30万口座へ

増加ペースを加速

インセンティブの拡充
キャンペーンの実施
機能拡充・利便性向上

2019/11
通帳機能

2020/6~7
定期入金
口座開設
振込

● 独自開発により顧客ニーズを早期に実現。

ネット（スマホ） 専門銀行に対抗できるサービスを目指して

お客様のニーズを満たす便利な機能一覧

カードロック



紛失や盗難などに備え、
キャッシュカードは使う時
だけ有効にしたい

プッシュ通知（入出金）

口座に入金があったら
すぐに知りたい
口座が第三者に不正利用
されていないか不安

プッシュ通知（口座引落予定）

明日クレジットの引落が
あるので、残高が足りない
場合は入金しておきたい



ファミリー口座照会



自分名義の生活用口座を
夫婦で管理したい

PDF出力



入出金の明細を
紙で印刷したい
口座の情報を勤務先
に提出したい

Finbee連携



スマホ貯金アプリ
「Finbee」の
残高や取引明細を
スマホバンキングで
確認したい

- 全行員のデジタルリテラシー（理解・認識・利活用）の向上にむけて。

銀行全体のDXの意識改革（全行員向け研修などの戦略的施策）

デジタル専門人材の育成・輩出

専門人材を育成して、顧客のICT化、業務でのデジタル活用、アプリ化支援等金融DXに対応する。

- ・ デジタルコンサル人材
- ・ システム開発人材
- ・ アプリ化支援人材

DX推進

全行員の15%超にあたる

約350名

がアプリ開発を体験

STEP4



【アプリ開発体験講座】
Youtubeを視聴しながら、Microsoft社のクラウドサービスを用いて営業成績管理アプリの開発を実際に体験。

STEP3



【自己啓発支援】

通信講座や検定試験によるデジタル知識の習得を促進。特に、デジタルの基本知識を習得できるITパスポートを推奨。

STEP2



【ICTを活用した研修】

TV会議システム、ZOOM自宅学習システム等を用いた研修の開催。

STEP1



【eラーニング】

当行のDX戦略と、世の中のデジタルの潮流を学ぶ2本の動画を全行員が視聴。

全行員
約2200名
リテラシー向上

ESG / SDGs への取組み

● 2021年6月にTCFD提言への賛同を表明。気候変動による課題の解決に取り組む。

百五銀行グループ SDGs 宣言

(Hyakugo Bank Group Sustainability Policy)

百五銀行グループは「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



2021年6月 TCFD提言への賛同を表明

- 気候変動のリスクと機会について、シナリオ分析へ
- 気候変動のリスクと機会の両面から、指標と目標の設定を検討

SDGs推進委員会において議論を加速化



5つのマテリアリティと取組方針・SDGs 目標との関係性

マテリアリティ	取組方針	SDGs
地球環境・地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により持続可能な地球環境の実現に貢献します。 ・森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。 	     
地域経済の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。 ・先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客さまの良質な資産形成をサポートします。 	    
地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をとおりて地域社会の持続的発展に貢献します。 ・次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。 	      
ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。 ・多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。 	  
経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。 	



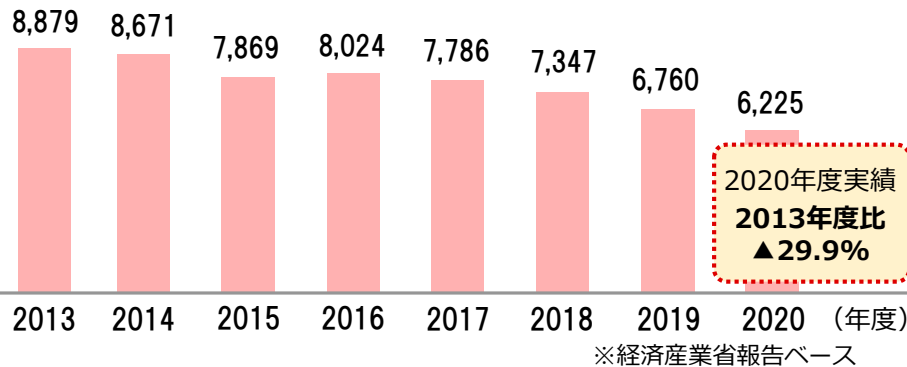
● Environment (環境) ～環境への高い意識を持った取組み～



自社の環境保全に向けた取組み

CO₂ 排出量の推移

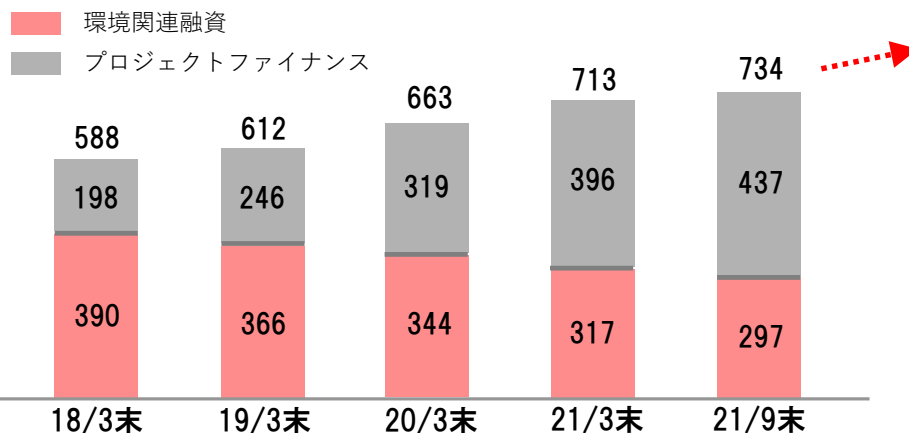
(単位 t-CO₂)



本業の金融サービスを通じた取組み

再生可能エネルギー関連融資残高推移

(単位：億円)



※再生可能エネルギー関連融資…太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

再生可能エネルギーファンドへの参画

再エネ発電事業への取組み

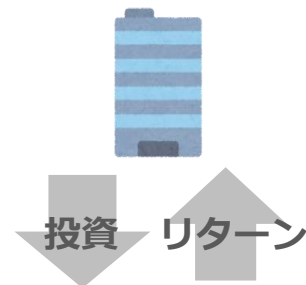
2021年9月
再エネファンド運営
Zエナジー株式会社

The Power of Clean Energy

当行を含む
パートナー企業等9社
(GP出資)

出資

再エネファンド



投資対象アセット



人・出資

銀行団
当行
ほか

融資

当行

Zエナジー株主各社
RE100企業 ほか

電力

電力

電力

電力小売

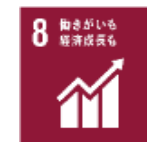
※スキームイメージ図

再エネ電力を「つくる」だけでなく、パートナー各社
および関係先で「つかう」ところまで、一貫して実施

気候変動問題への能動的な貢献



● Social（社会）～ 地域社会の持続的発展に向けた取り組み～



ダイバーシティ推進

多様な働き方をする人材が活躍できる職場を創出し、働きがい・一体感のある組織を醸成

「えるぼし最高位3つ星」認定取得



＊積極的なキャリア支援を展開＊

- ・地銀平均を上回るペースで女性を支店長に登用
(21年3月末 地銀62行 支店長相当職女性割合7.5%：当行10.0%)
- ・女性行員の職域拡大により、人的資源を効果的に活用
- ・ダイバーシティ推進部を設置し、女性行員への積極的なキャリア支援を展開

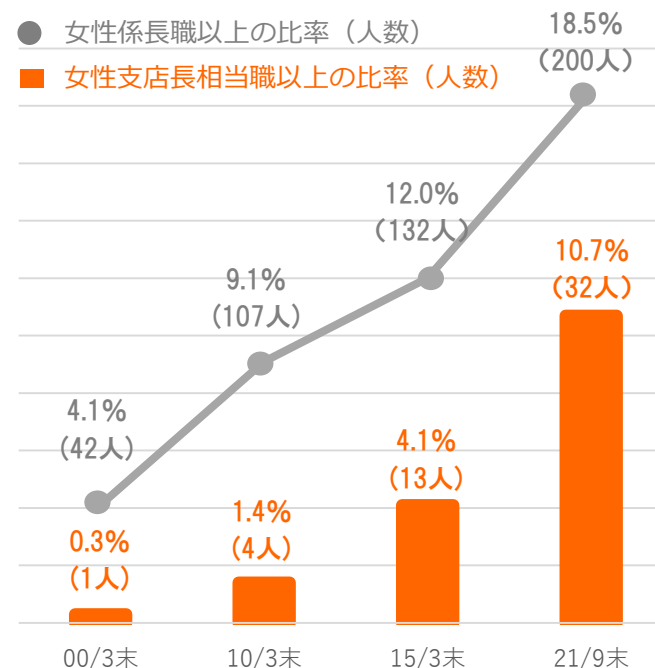
「プラチナくるみん」認定取得



＊法定以上の両立環境を整備＊

- ・育児休業期間を子が3歳まで延長
- ・短時間勤務期間を小学4年始期まで延長
- ・企業主導型保育園との提携
- ・男性行員育児休業取得の推進

女性管理職比率の推移



厚生労働大臣が認定する「えるぼし3つ星」と「プラチナくるみん」のダブル取得は、東海3県の金融機関で百五銀行が初！！



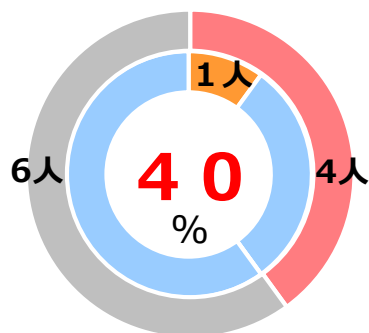
● Governance（統治）～コーポレート・ガバナンスの強化～

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

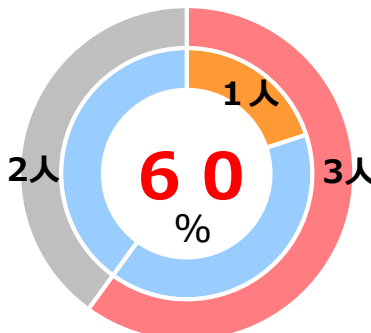
■ 社外役員比率 ※ 2021年9月現在

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性

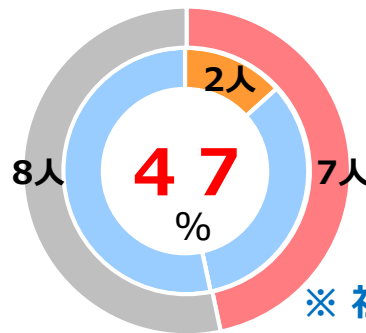
社外取締役比率



社外監査役比率



社外役員比率



【今後の方針】

2020年6月に女性社外取締役を1名選任しており、社外役員の選任・多様化についてさらなる取組みを進める

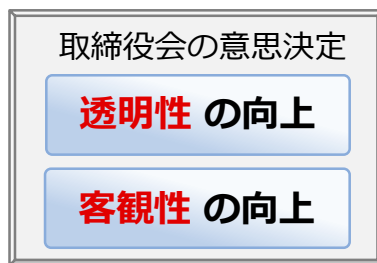
※ 社外役員は7名全員「独立役員」

社外役員による適切な関与・助言によるガバナンス強化

■ コーポレートガバナンス会議（指名報酬委員会）

議長 **社外取締役** から選出

役名	人数
社外取締役	4
社内取締役（代表取締役）	2
合計	6



【役割】

以下の事項について取締役会に助言

- ・ 取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営に関する重要な事項

※ 人数は2021年9月現在

資料編

預金（未残）

（単位：百万円）

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
法人預金	897,550	940,577	957,260	1,140,057	1,135,097
円貨流動性	607,132	637,719	652,847	812,544	810,898
円貨定期性	284,375	296,595	296,535	321,973	318,017
外貨	6,043	6,261	7,877	5,539	6,182
個人預金	3,647,772	3,741,707	3,821,661	4,086,211	4,162,862
円貨流動性	1,900,053	2,000,289	2,122,226	2,424,830	2,520,244
円貨定期性	1,728,979	1,720,154	1,680,890	1,643,569	1,627,065
外貨	18,739	21,263	18,544	17,811	15,552
公金預金	145,611	165,245	129,009	117,530	128,365
円貨流動性	110,241	126,707	104,235	85,817	87,920
円貨定期性	35,370	38,537	24,774	31,713	40,445
外貨	0	0	0	0	0
その他	31,961	35,456	42,955	44,176	23,745
総預金	4,722,896	4,882,986	4,950,887	5,387,976	5,450,072
三重県内預金（※）	4,298,018	4,427,746	4,485,538	4,875,772	4,934,333
三重県外預金	424,877	455,239	465,348	512,203	515,738
東京・大阪	9,518	11,169	18,396	12,881	11,036
愛知	415,358	444,069	446,952	499,321	504,701
譲渡性預金	187,500	182,115	160,490	154,505	193,904

貸出金（未残）

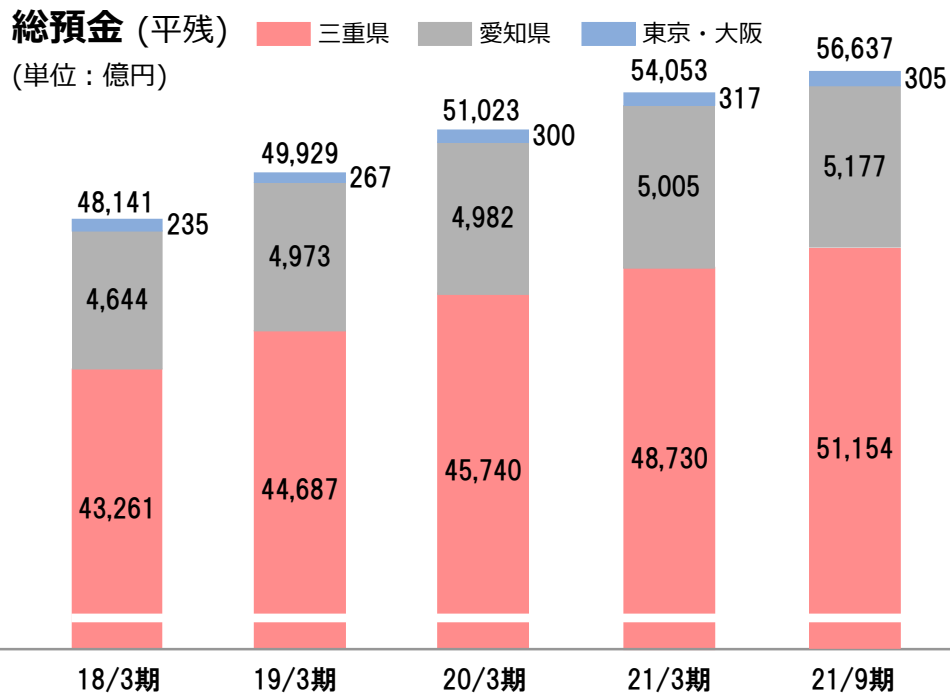
（単位：百万円）

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
法人部門	1,837,194	2,023,492	2,038,320	2,211,389	2,216,377
大企業	597,913	701,520	706,445	764,085	759,647
中堅企業	70,576	68,607	76,523	72,632	68,448
中小企業	1,168,705	1,253,364	1,255,350	1,374,671	1,388,281
個人部門	1,014,861	1,188,146	1,378,725	1,581,166	1,693,843
公共公社	249,991	230,114	214,004	195,812	199,052
政府向け	120	0	0	0	0
その他	249,870	230,114	214,004	195,812	199,052
総貸出金	3,102,047	3,441,753	3,631,051	3,988,368	4,109,273
（政府向けを除く）	3,101,926	3,441,753	3,631,051	3,988,368	4,109,273
（オフショア勘定）	0	0	0	0	0
消費性ローン	997,845	1,172,255	1,363,812	1,568,347	1,681,246
住宅ローン	952,761	1,125,634	1,315,068	1,519,349	1,631,899
その他ローン	45,084	46,621	48,744	48,997	49,347
三重県内貸出金（※）	1,647,928	1,688,946	1,732,337	1,869,352	1,909,481
三重県外貸出金	1,454,118	1,752,807	1,898,713	2,119,016	2,199,791
東京・大阪	606,232	733,660	710,896	730,803	723,785
愛知	847,885	1,019,146	1,187,816	1,388,213	1,476,006

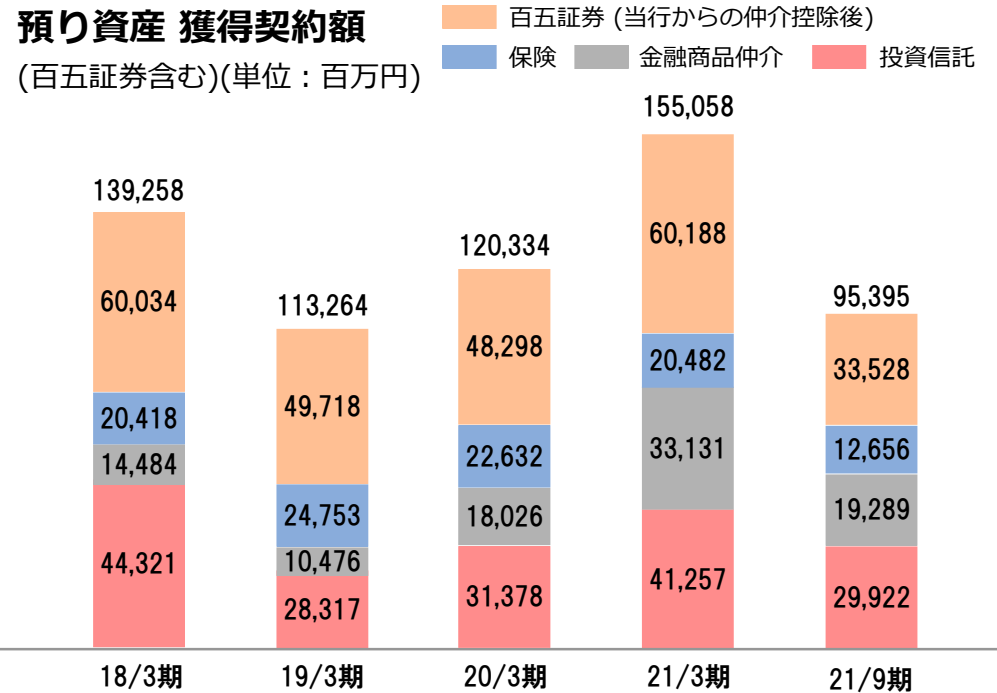
（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。 44

総預金（平残）

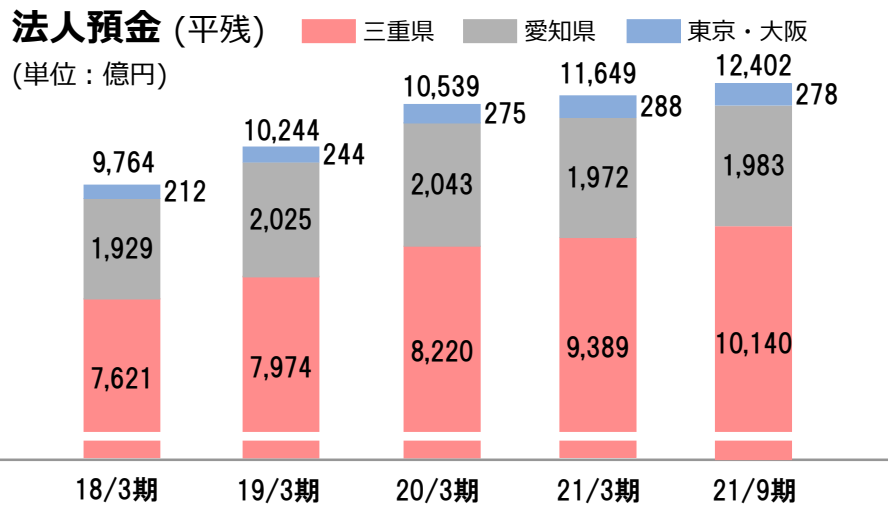
(単位：億円)


預り資産 獲得契約額

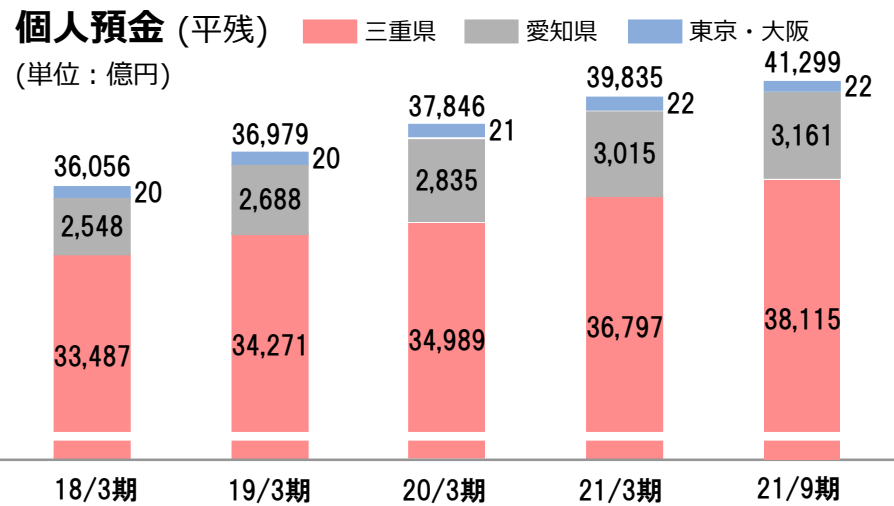
(百五証券含む)(単位：百万円)


法人預金（平残）

(単位：億円)

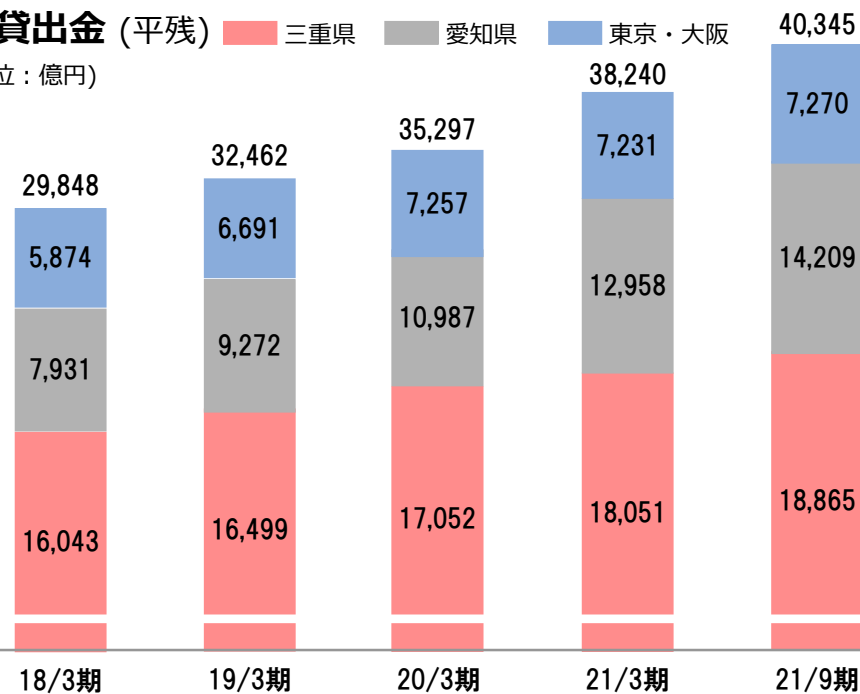

個人預金（平残）

(単位：億円)



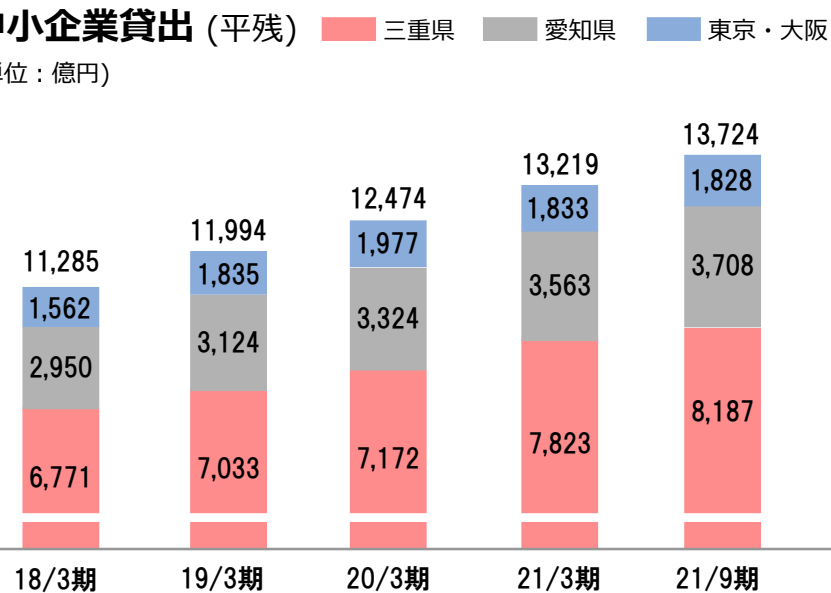
総貸出金 (平残)

(単位：億円)



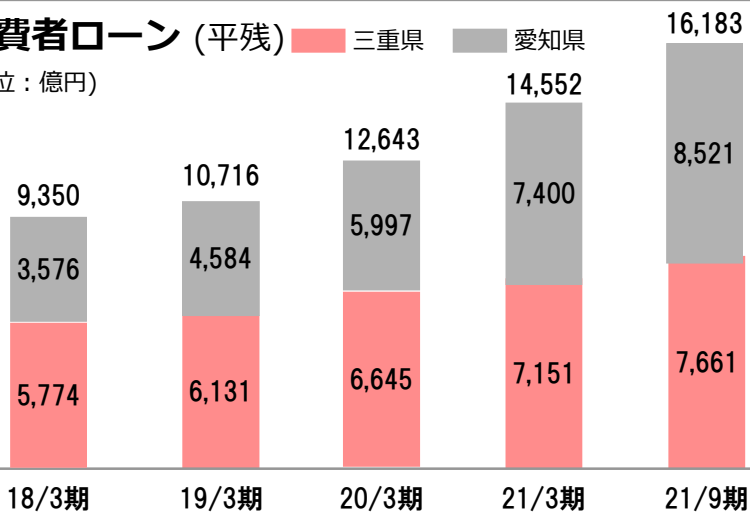
中小企業貸出 (平残)

(単位：億円)



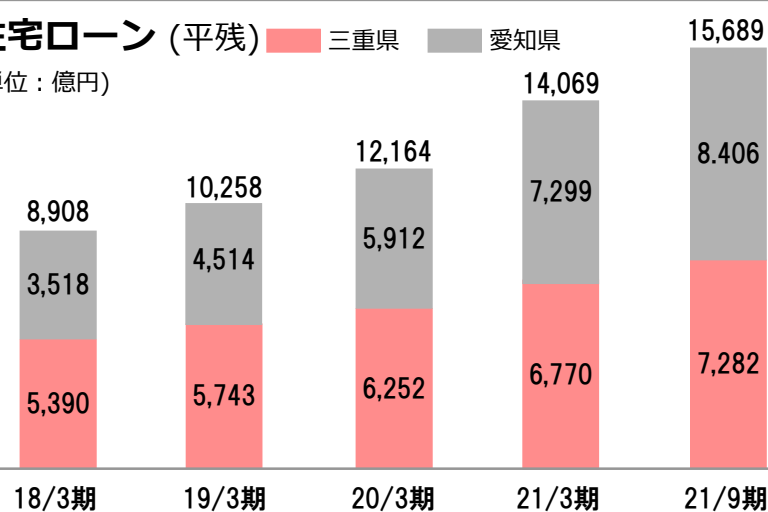
消費者ローン (平残)

(単位：億円)



住宅ローン (平残)

(単位：億円)



リスク管理債権の推移

(単位：億円)

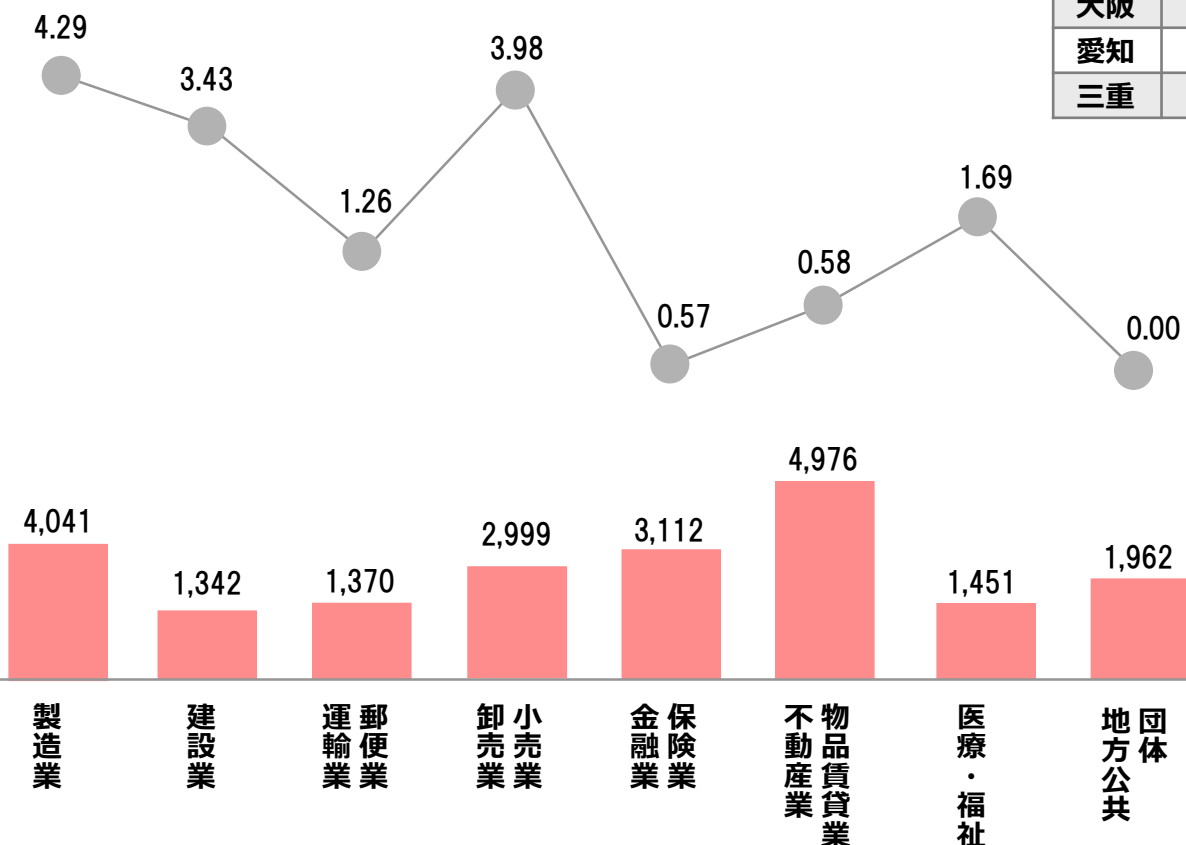
	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末	前期比
リスク管理債権残高 (合計)	518	517	541	592	635	42
リスク管理債権比率	1.67%	1.50%	1.49%	1.48%	1.54%	0.06P

<参考>
 2021年9月末
 開示債権比率 1.54%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

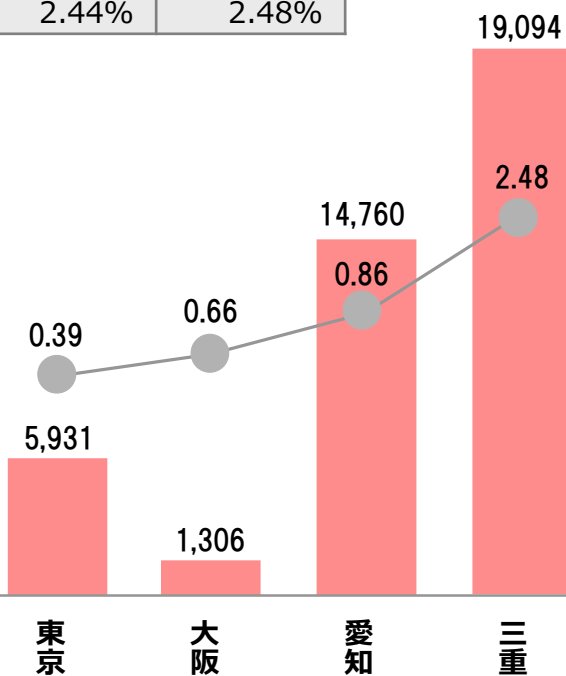
折れ線グラフ … リスク管理債権比率 (単位：%)

棒グラフ … 貸出金残高 (単位：億円)



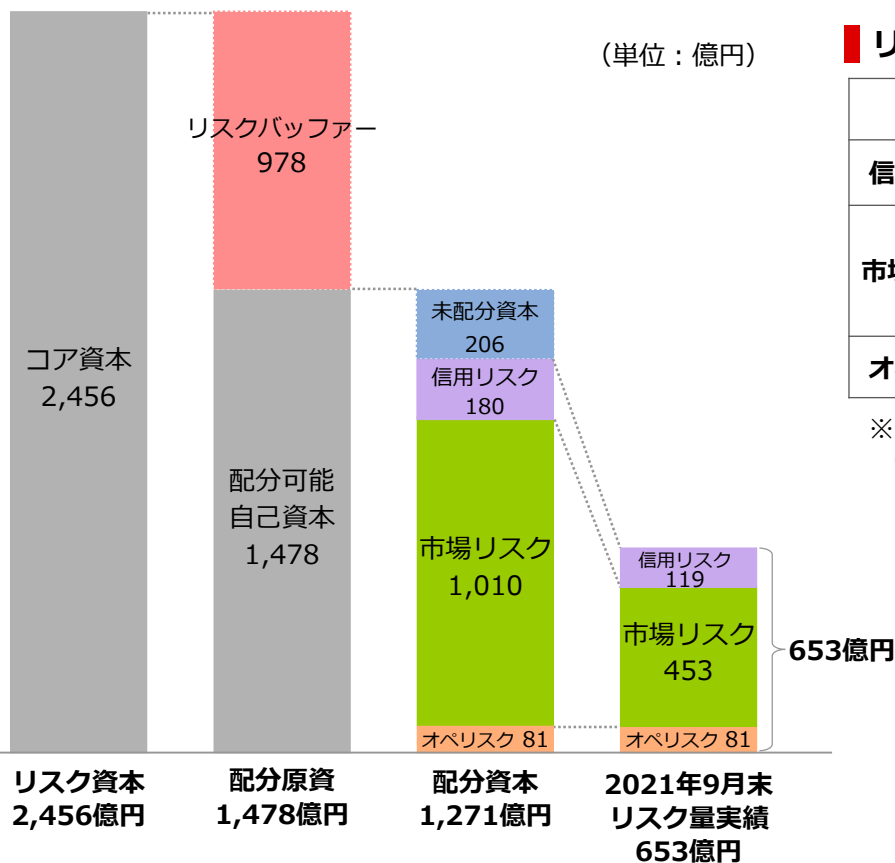
地域別リスク管理債権比率

	20/3末	21/3末	21/9末
東京	0.00%	0.42%	0.39%
大阪	0.00%	0.00%	0.66%
愛知	0.81%	0.78%	0.86%
三重	2.56%	2.44%	2.48%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,456億円、配分可能自己資本1,478億円に対し、リスク量実績は653億円。

(単位：億円)



リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	19 <4>	18	1	- (0)	- (15)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	93 <50>	44	48	100.00%	破綻先債権	15 <3>
実質破綻先	73 <45>	56	16	- (4)	- (27)						延滞債権	505 <478>
破綻懸念先	435	269	68	97 (98)	危険債権	435	240	98	77.67%	3か月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先	181	42	139	要管理債権	114	43	9	46.45%		貸出条件緩和債権	113
	要管理先以外 の要注意先	864	371	492	小計	643 <600>	327	157	75.36%	合計	635 <596>	
正常先	40,017	40,017			正常債権	40,949	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.54%			貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.54%		
合計	41,592 <41,549>	40,775	719	97 (104)			- (43)	41,592 <41,549>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.44%			【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 貸出金に占める割合 … 1.45%

(単位：億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未收利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	64	73	66	87	93	5
危険債権	393	379	387	419	435	16
要管理債権	67	68	92	90	114	23
合計	524	522	547	598	643	45
不良債権比率	1.67%	1.50%	1.48%	1.48%	1.54%	0.06

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

		2021年9月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2021年3月末債務者区分別与信額	正常先	188,924	171,748	440	30	38	79	3	16,586	–	0.06%	–	590
		3,864,534	3,640,560	19,715	4,033	803	582	605	198,232	–	0.05%	–	25,740
	その他 要注意先	1,940	268	1,443	10	47	6	–	166	1	2.73%	268	63
		79,926	7,153	62,376	1,612	3,575	156	–	5,053	4	4.67%	7,153	5,343
	要管理先	190	4	12	158	8	1	–	7	–	4.74%	16	9
		14,469	216	703	11,610	812	8	–	1,117	–	5.67%	920	820
	破綻懸念先	1,149	10	27	4	1,017	16	1	74	6		41	17
		41,853	35	940	87	37,832	267	24	2,665	1,289		1,062	292
	実質破綻先	476	3	1	–	–	360	7	105	10		4	7
		7,084	12	2	–	–	6,136	170	761	103		15	170
	破綻先	37	–	2	–	–	7	19	9	4		9	–
		1,701	–	58	–	–	166	1,189	287	110		225	–
	合計	192,716	172,033	1,925	202	1,110	469	30	16,947	21		338	686
		4,009,569	3,647,978	83,798	17,343	43,024	7,316	1,990	208,117	1,508		9,377	32,368

単位：先

	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期	2021年上期
本部サポート対象先	45	44	40	46	48	53	62	58	64	64	60
営業店サポート対象先	361	343	308	293	271	259	202	217	212	205	196
ランクアップ数	21	21	28	25	32	25	22	18	15	10	20
ランクダウン数	28	19	11	12	14	15	14	15	7	15	12
サポート先開示債権増減額	12億円	▲0.04億円	▲24億円	0.8億円	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円	13億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2021年9月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,876	1,884	4.59%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,876	2,125	5.17%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	4,109	1,844	4.49%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	8,218	4,544	11.06%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	245	220	8.96%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	613	421	17.15%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末	業種別比率
製造業	3,349	3,627	3,758	4,035	4,041	9.83%
うち輸送用機械器具製造業	676	795	865	849	854	2.07%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	209	241	239	241	214	0.52%
建設業	1,034	1,057	1,099	1,388	1,342	3.26%
電気・ガス・熱供給・水道業	761	900	977	1,047	1,094	2.66%
情報通信業	106	123	123	149	137	0.33%
運輸・郵便業	1,170	1,231	1,237	1,374	1,370	3.33%
卸売・小売業	2,508	2,678	2,718	3,028	2,999	7.29%
金融・保険業	2,560	3,440	3,049	3,138	3,112	7.57%
不動産・物品賃貸業	4,377	4,619	4,780	4,913	4,976	12.11%
うち不動産業	3,307	3,399	3,524	3,524	3,588	8.73%
学術研究・専門・技術サービス業	137	136	147	183	203	0.49%
宿泊・飲食業	294	315	316	397	392	0.95%
生活関連サービス・娯楽業	242	245	263	308	299	0.72%
教育・学習支援業	74	76	76	83	93	0.22%
医療・福祉業	1,196	1,216	1,239	1,406	1,451	3.53%
その他サービス業	407	399	407	463	461	1.12%
国・地方公共団体	2,440	2,227	2,088	1,911	1,962	4.77%
その他	10,148	11,881	13,787	15,811	16,938	41.22%
業種別合計	31,020	34,417	36,310	39,883	41,092	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
8.9	9.5	11.8	12.2	12.7	44.9		38.6	14.4	14.0	11.3	16.8	4.9

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2021年3月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他
10.4	13.0	13.4	13.9	49.3		40.6	15.2	14.7	11.9	17.6
20.2	23.3	6.9	9.5	40.1	桑名地区	31.1	9.7	9.4	18.4	31.4
8.4	12.1	7.2	33.0	39.3	四日市地区	31.6	27.7	9.4	13.5	17.8
8.0	6.3	14.1	24.7	46.9	鈴鹿地区	34.3	23.5	18.4	7.6	16.2
21.1	23.1	9.4	7.0	39.4	伊賀地区	34.7	5.2	10.4	24.2	25.5
7.5	7.1	11.5	7.1	66.8	津地区	60.3	12.6	12.4	4.4	10.3
5.6	15.6	27.9	2.3	48.6	松阪地区	37.3	4.8	31.7	13.7	12.5
10.4	6.4	16.6	3.0	63.6	伊勢地区	53.8	6.3	17.1	5.2	17.6
2.7	1.7	25.9	5.0	64.7	鳥羽志摩地区	61.2	2.5	28.8	2.0	5.5
5.7	33.6	28.3		32.4	紀州地区	29.9	28.8	29.6		11.7

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2021年3月末現在) 52

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！
 グループ会社と連携して、業務を効率化し、
 グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報ESG課 西浦・岩崎
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。